

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年2月24日
【事業年度】 第181期（自平成22年12月1日至平成23年11月30日）
【会社名】 日本毛織株式会社
【英訳名】 THE JAPAN WOOL TEXTILE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 光由
【本店の所在の場所】 神戸市中央区明石町47番地
【電話番号】 神戸(078)333局5050番
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務の大部分は下記で行っております。)
本店事務取扱場所 大阪市中央区瓦町3丁目3番10号
電話番号 大阪(06)6205局6635番

【事務連絡者氏名】 財經室長 岡本 雄博
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀1丁目2番8号 タビックスビル内
日本毛織株式会社 東京支社
【電話番号】 東京(03)3551局1252番(代表)
【事務連絡者氏名】 東京支社長 兼 東京支社総務課長 長澤 則夫
【縦覧に供する場所】 日本毛織株式会社 本社
(大阪市中央区瓦町3丁目3番10号)
日本毛織株式会社 東京支社
(東京都中央区八丁堀1丁目2番8号 タビックスビル内)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第177期 平成19年11月	第178期 平成20年11月	第179期 平成21年11月	第180期 平成22年11月	第181期 平成23年11月
売上高 (百万円)	102,771	101,674	82,534	84,831	87,659
経常利益 (百万円)	7,004	6,945	2,451	4,733	4,942
当期純利益 (百万円)	4,380	4,035	797	2,148	3,102
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	2,154
純資産額 (百万円)	77,825	71,538	69,875	68,998	67,642
総資産額 (百万円)	137,969	126,642	116,962	113,021	111,392
1株当たり純資産額 (円)	926.56	870.77	854.35	863.44	879.84
1株当たり当期純利益 (円)	53.08	49.22	9.90	26.81	40.13
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	53.06	49.22	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.4	55.7	58.9	60.4	60.0
自己資本利益率 (%)	5.72	5.49	1.15	3.13	4.60
株価収益率 (倍)	16.77	14.06	51.21	23.70	13.83
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,252	7,278	10,435	9,194	4,299
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	81	3,735	5,693	1,098	2,183
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,340	3,935	3,447	6,936	5,023
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	11,112	10,698	11,916	13,059	10,247
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	4,441 [895]	4,379 [933]	4,119 [871]	4,049 [843]	4,466 [943]

(注) 1 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2 第179期、第180期及び第181期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第177期 平成19年11月	第178期 平成20年11月	第179期 平成21年11月	第180期 平成22年11月	第181期 平成23年11月
売上高 (百万円)	46,416	41,819	33,103	31,728	33,221
経常利益 (百万円)	5,936	6,136	2,682	3,165	3,883
当期純利益 (百万円)	3,176	3,355	1,332	1,615	2,409
資本金 (百万円)	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465
発行済株式総数 (千株)	88,478	88,478	88,478	88,478	88,478
純資産額 (百万円)	69,741	63,437	62,618	61,445	59,225
総資産額 (百万円)	106,901	93,989	90,487	88,415	84,502
1株当たり純資産額 (円)	845.07	783.62	777.00	777.73	780.20
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	17.00 (7.00)	18.00 (8.00)	18.00 (8.00)	18.00 (8.00)	18.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	38.49	40.92	16.54	20.17	31.16
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	38.47	40.92	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.2	67.5	69.2	69.5	70.1
自己資本利益率 (%)	4.51	5.04	2.12	2.61	4.00
株価収益率 (倍)	23.13	16.91	30.65	31.54	17.81
配当性向 (%)	44.2	44.0	108.9	89.3	57.8
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	689 [333]	706 [323]	700 [277]	709 [237]	706 [245]

(注) 1 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2 第179期、第180期及び第181期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

明治29年12月	日本毛織株式会社を設立
明治32年5月	加古川工場操業開始、毛布の製造開始
大正8年6月	印南工場操業開始
昭和17年3月	昭和毛糸紡績株式会社（現・一宮工場）を吸収合併
昭和24年5月	東京・大阪各証券取引所市場第1部に上場
昭和33年9月	鶴沼工場（現・岐阜工場）操業開始
昭和36年1月	保有不動産の活用を主たる目的としたニッケ不動産株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和42年11月	織物販売のアカツキ商事株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和45年4月	機械製作所を設置、社内の機械保全作業及び機械製造を開始（昭和53年12月株式会社ニッケ機械製作所として独立 現・連結子会社）
昭和59年2月	加古川市にショッピングセンター「ニッケパークタウン」を建設、賃貸開始
昭和62年10月	スポーツ事業の運営管理を目的に株式会社ニッケレジャーサービスを設立（現・連結子会社）
昭和63年11月	市川市にショッピング・飲食・スポーツなどの複合施設「ニッケコルトンプラザ」を建設、賃貸・営業開始
平成3年4月	現在地（大阪市中央区）に新ビルを建設し、本社事務所を移転
平成7年11月	双洋貿易株式会社とその子会社のカバロ株式会社を買収、馬具・乗馬用品の製造・販売事業へ進出（翌年双洋貿易株式会社がかバロ株式会社を吸収合併、現・連結子会社）
平成10年5月	中国青島市に織物製造の青島日毛織物有限公司を設立（現・連結子会社）
平成11年6月	関連会社の尾西毛糸紡績株式会社を吸収合併
平成12年4月	連結子会社の株式会社ニッケ加古川サービス（現・株式会社ニッケ・ケアサービス、現・連結子会社）が介護事業へ進出
平成12年9月	各務原市にショッピングセンター「アピタ各務原」を建設、賃貸開始
平成13年11月	日東毛織株式会社と尾西毛糸株式会社の紡績部門を統合し、尾州ウール株式会社を設立（現・連結子会社）
平成14年5月	電子・電気計測器、制御装置製造の株式会社ケンウッド ティー・エム・アイの株式を取得
平成14年7月	毛糸製造の江陰日毛紡績有限公司（中国江陰市）への資本及び経営参加（現・連結子会社）
平成14年8月	株式交換により不織布・フェルト製造のアンピック株式会社を完全子会社化（現・連結子会社）
平成15年7月	携帯電話販売代理店の株式会社ジーシーシーの株式を追加取得し子会社化（現・連結子会社）
平成16年4月	中国での毛糸・織物販売の日毛（上海）貿易有限公司を設立（現・連結子会社）
平成18年8月	スポーツ用品・釣糸・産業資材製造・販売の株式会社ゴーセンの株式を取得（現・連結子会社）
平成18年12月	繊維商社の株式会社ナカヒロを連結子会社化（現・連結子会社）
平成21年12月	株式会社テクシオと株式会社システム開発の事業を統合し株式会社ニッケテクノシステム発足（現・連結子会社）
平成23年10月	尾州ウール株式会社か、日誠毛織株式会社を吸収合併し、撚糸部門を集約

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社40社及び関連会社2社(平成23年11月30日現在)を中心に構成され、毛糸・毛織物などの衣料繊維製品の製造並びに販売を主とした『衣料繊維事業』、カーペット・不織布・フェルトなどの繊維資材製品、テニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売を主とした『資材事業』、産業向け機械、電子・電気計測器及び制御装置の設計・製造・販売を主とした『エンジニアリング事業』、ショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸・運営、不動産の建設・販売・賃貸を主とした『開発事業』、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ施設、カラオケ・ボウリング場の運営、携帯電話販売、介護、ビデオレンタル等のフランチャイズ業を主とした『コミュニティサービス事業』、毛布・寝装用品、手編毛糸、馬具・乗馬用品、ペット用品・ペットフードの製造・販売、100円ショップ向け日用雑貨卸し、倉庫管理・構内運送を主とした『生活流通事業』を行っております。各事業の当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、『衣料繊維事業』、『資材事業』、『エンジニアリング事業』、『開発事業』、『コミュニティサービス事業』、『生活流通事業』の6部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

『衣料繊維事業』

当部門において、当社は毛糸・ユニフォーム織物素材と製品、紳士及び婦人のファッション織物素材と製品などの衣料繊維製品の製造及び販売を行っており、製品の一部は㈱ナカヒロ、アカツキ商事㈱、佐藤産業㈱等に販売しております。日毛(上海)貿易有限公司は中国国内をはじめとする海外向けに毛糸の販売を行っております。

大成毛織㈱、㈱中日毛織、青島日毛織物有限公司は織物の製織加工を行っており、当社は製造委託を行っております。金屋ニット㈱はニット製品の製造・販売を行っております。尾州ウール㈱は毛糸の製造(撚糸)を行っており、当社はこれらの会社へ製造委託を行っております。江陰日毛紡績有限公司は毛糸の製造・販売を行っており、江陰日毛印染有限公司は色トップの製造を行っております。

また、㈱キューテックは織物製品の縫製加工を行っております。ニッケポートフィリップスカーリング社は原料加工を行っております。

『資材事業』

当部門において、当社はカーペットの製造・販売を行っており、アンビック㈱は不織布・フェルト等の繊維資材製品の製造・販売を、日本フェルト工業㈱、江陰安碧克特種紡織品有限公司は不織布・フェルト等の繊維資材製品の製造・加工を、安碧克(香港)有限公司は不織布・フェルト等の繊維資材製品の販売を行っております。

㈱ゴーセンはテニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売を行っております。

『エンジニアリング事業』

㈱ニッケ機械製作所及び㈱ニッケテクノシステムは産業向け機械の設計・製造・販売を行っており、徳士計測儀器(香港)有限公司、徳士計測儀器(深?)有限公司は電子・電気計測器、制御装置の設計・製造・販売を行っております。

『開発事業』

当部門において、当社はショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸・運営、不動産の賃貸等を行っております。ニッケ不動産㈱は住宅等の建設・販売、不動産管理を行っており、㈱アルファニッケは不動産の賃貸を行っております。㈱コスモメンテナンスは、不動産管理を行っております。

『コミュニティサービス事業』

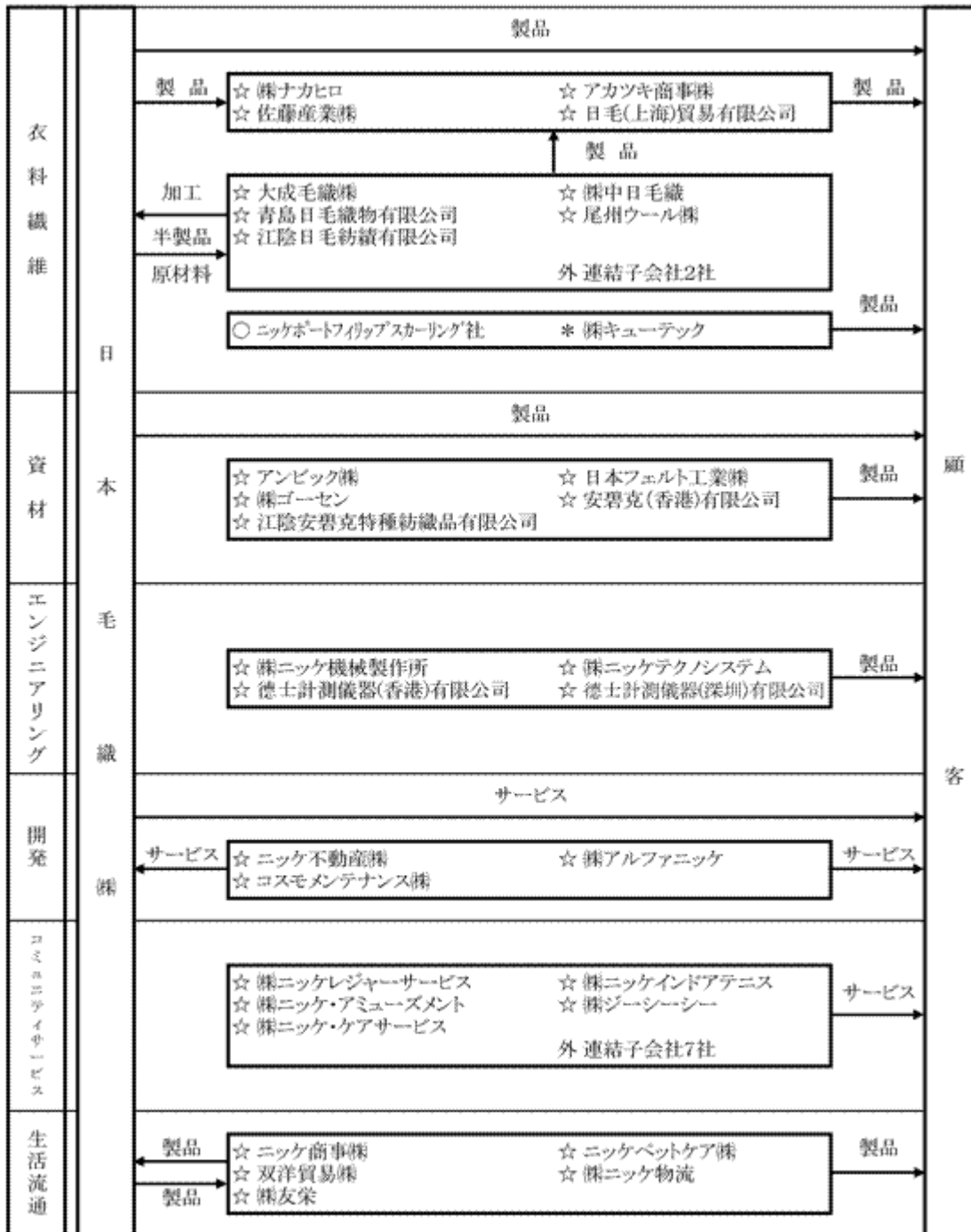
当部門において、当社は乗馬クラブの運営を行っております。㈱ニッケレジャーサービス、㈱ニッケインドアテニス、㈱ニッケコルトンサービスはゴルフコース・練習場、テニススクールなどの運営を行っております。㈱ニッケ・アミューズメント、ニッケアウデオSAD㈱は、カラオケ・ボウリング・フランチャイズ(ビデオレンタル事業、アイスクリーム事業、子供向屋内型会員制遊戯施設事業)等の事業を行っております。㈱ジーシーシー、㈱オレンジフラッグス、㈱ウィル・コーポレーション、㈱フューチャー・ワイヤレス、イー・モーション㈱、㈱ドットコムは携帯電話の販売を行っております。㈱ニッケ・ケアサービスは介護事業を行っております。

『生活流通事業』

双洋貿易㈱は馬具・乗馬用品の製造・販売を、ニッケペットケア㈱はペット用品の製造・販売及びペットフードの輸入販売を行っております。ニッケ商事㈱は毛布・寝装用品、手編毛糸等の製造・販売を行っております。㈱友栄は100円ショップ向け生活雑貨の卸売を行っております。㈱ニッケ物流は当社工場の倉庫管理及び構内運送等を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



☆連結子会社 ○持分法適用非連結子会社 *持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金（百万円）	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合（％）	関係内容
(連結子会社) ㈱ナカヒロ 1 2	大阪市中央区	100	衣料繊維・ 資材	62.4	当社の毛織物を販売しております。 当社は、運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有
アカツキ商事㈱	東京都墨田区	50	衣料繊維	100	当社の毛織物を販売しております。 当社は運転資金を融資しております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
佐藤産業㈱	東京都千代田区	95	衣料繊維	50.1	当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有
日毛（上海）貿易有限公司	中国上海市	百万米ドル 3	衣料繊維	100	当社の毛糸を販売しております。 当社は毛糸を購入しております。 同社の金融機関借入金に対し債務保証を しております。 役員の兼任等...有
大成毛織㈱	愛知県一宮市	30	衣料繊維	100	委託契約に基づき当社の織物を生産して おります。 当社に余剰資金を預けております。 役員の兼任等...有
㈱中日毛織	愛知県一宮市	10	衣料繊維	100	委託契約に基づき当社の織物を生産して おります。 役員の兼任等...有
青島日毛織物有限公司	中国山東省 青島市	百万米ドル 3	衣料繊維	86.5	当社は毛織物を購入しております。 同社の金融機関借入金に対し債務保証を しております。 役員の兼任等...有
金屋ニット㈱	京都府福知山市	10	衣料繊維	75	委託契約に基づき当社のニットを生産して おります。 当社に余剰資金を預けております。 役員の兼任等...有
尾州ウール㈱	愛知県一宮市	30	衣料繊維	100	委託契約に基づき当社の毛糸を生産して おります。 当社に余剰資金を預けております。 役員の兼任等...有
江陰日毛紡績有限公司 1	中国江蘇省 江陰市	百万米ドル 12	衣料繊維	90	当社の毛糸を生産しております。 役員の兼任等...有
江陰日毛印染有限公司	中国江蘇省 江陰市	百万米ドル 3	衣料繊維	97.5	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
アンピック㈱	兵庫県姫路市	100	資材	100	当社所有の建物を賃借しております。役員の兼任等...有
日本フェルト工業㈱	兵庫県姫路市	10	資材	100 (100)	営業上の取引はありません。役員の兼任等...有
江陰安碧克特種紡織品有限公司	中国江蘇省 江陰市	百万米ドル 2	資材	100 (100)	営業上の取引はありません。役員の兼任等...無
安碧克(香港)有限公司	中国香港九龍	千香港ドル 3,000	資材	100 (100)	営業上の取引はありません。役員の兼任等...有
㈱ゴーセン	大阪市中央区	100	資材	100	当社は運転資金を融資しております。役員の兼任等...有
㈱ニッケ機械製作所	兵庫県加古川市	50	エンジニアリング	100	当社設備のメンテナンスをしております。当社に余剰資金を預けております。当社所有の建物を賃借しております。役員の兼任等...有
㈱ニッケテクノシステム	東京都町田市	50	エンジニアリング	100	営業上の取引はありません。当社は運転資金を融資しております。役員の兼任等...有
徳士計測儀器(香港)有限公司	中国香港九龍	千香港ドル 100	エンジニアリング	100 (100)	営業上の取引はありません。役員の兼任等...有
徳士計測儀器(深?)有限公司	中国広東省 深?市	千香港ドル 500	エンジニアリング	100 (100)	営業上の取引はありません。役員の兼任等...有
ニッケ不動産㈱	神戸市中央区	30	開発	100	当社の土地・建物の管理をしております。当社に余剰資金を預けております。当社所有の建物を賃借しております。役員の兼任等...有
㈱アルファニッケ	神戸市中央区	40	開発	100	当社に余剰資金を預けております。役員の兼任等...有
㈱コスモメンテナンス	千葉県市川市	20	開発	70 (70)	当社の土地・建物の管理をしております。役員の兼任等...有
㈱ニッケレジャーサービス	愛知県弥富市	10	コミュニティサービス	100	当社より土地・建物を賃借しております。当社に余剰資金を預けております。役員の兼任等...有
㈱ニッケインドアテニス	愛知県あま市	10	コミュニティサービス	100	当社より土地・建物を賃借しております。当社は運転資金を融資しております。役員の兼任等...有
㈱ニッケ・アミューズメント	神戸市中央区	10	コミュニティサービス	100	当社より土地・建物を賃借しております。役員の兼任等...有
㈱ジーシーシー	大阪市中央区	12	コミュニティサービス	51.2	当社より建物を賃借しております。役員の兼任等...有
ニッケアウデオSAD㈱	兵庫県芦屋市	60	コミュニティサービス	100	当社は運転資金を融資しております。役員の兼任等...有
㈱オレンジフラッグス	大阪市浪速区	10	コミュニティサービス	100	当社は運転資金を融資しております。役員の兼任等...有
㈱ウィル・コーポレーション	京都市南区	10	コミュニティサービス	80 (80)	営業上の取引はありません。役員の兼任等...無
イー・モーション㈱	大阪市中央区	10	コミュニティサービス	100	当社は運転資金を融資しております。役員の兼任等...有
㈱ドットコム	兵庫県芦屋市	10	コミュニティサービス	100 (100)	当社所有の建物を賃借しております。役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)フューチャー・ワイヤレス	京都市南区	10	コミュニティサービス	80 (80)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
(株)ニッケ・ケアサービス	兵庫県加古川市	10	コミュニティサービス	100	当社より土地・建物を賃借しております。 当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有
(株)ニッケコルトンサービス	千葉県市川市	10	コミュニティサービス	100	当社より土地・建物を賃借しております。 当社に余剰資金を預けております。 役員の兼任等...有
ニッケ商事(株)	大阪市中央区	35	生活流通	100	当社の毛織物・寝装製品・インテリア製品を販売しております。 当社は運転資金を融資しております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
双洋貿易(株)	神戸市東灘区	10	生活流通	100	当社は乗馬・馬具用品を購入しております。 当社は運転資金を融資しております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
ニッケペットケア(株)	東京都千代田区	10	生活流通	100	当社は運転資金を融資しております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
(株)友栄	大阪府枚方市	33	生活流通	100 (100)	営業上の取引はありません。 当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有
(株)ニッケ物流	愛知県一宮市	3	生活流通	100	当社工場の倉庫管理・構内運送等を受託しております。 当社に余剰資金を預けております。 役員の兼任等...有
(持分法適用非連結子会社) ニッケポートフィリップスカーリング社	オーストラリア ビクトリア州	万豪ドル 120	衣料繊維	90	当社の原料加工をしております。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 全2社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 1：特定子会社に該当します。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合で内数であります。

4 マルワイ吉田(株)は、平成23年3月18日付で清算手続きが完了いたしました。

5 青島日毛紡織有限公司は、平成23年7月29日付で出資金の全額を譲渡いたしました。

6 日誠毛織(株)は、平成23年10月1日付で尾州ウール(株)に吸収合併され解散いたしました。

7 (株)ニッケコルトンサービスは、平成23年10月1日付で(株)ニッケインドアテニスに一部事業を譲渡後、(株)ニッケレジャーサービスに吸収合併され解散いたしました。

8 2：(株)ナカヒロについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)ナカヒロ	14,609	228	224	631	10,435

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
衣料繊維事業	1,945 [253]
資材事業	669 [19]
エンジニアリング事業	255 [111]
開発事業	122 [98]
コミュニティサービス事業	1,253 [452]
生活流通事業	177 [10]
全社(共通)	45 [-]
合計	4,466 [943]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
706 [245]	45.1	17.5	5,135,288

セグメントの名称	従業員数(人)
衣料繊維事業	586 [236]
資材事業	18 [2]
エンジニアリング事業	2 [-]
開発事業	44 [6]
コミュニティサービス事業	8 [1]
生活流通事業	3 [-]
全社(共通)	45 [-]
合計	706 [245]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日本毛織グループ労働組合連合会が組織されており、UIゼンセン同盟繊維関連部会に属しております。グループ内の組合員数は662人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済環境は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により厳しい状況が続いたものの、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、緩やかにではあるものの持ち直しの傾向が見られました。しかしながら、電力供給の制約や原子力災害の影響、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや為替レートと株価の変動、タイの洪水の影響などに加え、以前から続くデフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念という景気を下押しするリスクが存在し、景気の先行きは不透明な状態で推移しました。

このような情勢のなか、当社グループは「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」の実現に向けて「NN120第1次（2009～2011）中期経営計画」を策定し、経営の基本戦略が共通する6事業領域・全方位で、限定せず、内向きならず、外に向かうという方針のもと、生産性向上を最優先課題とし、顧客志向の仕組みづくり・新しい事業価値の創出・業務の効率化に取り組んでまいりました。

特に、衣料繊維事業においては、前期から引き続き商品開発体制と生産体制の強化・効率化を目的に生産拠点の再構築を推し進め、コミュニティサービス事業においては社会の要請に応えるべく介護事業の規模を着々と広げ、新たに認知症デイサービスを開始いたしました。また生活流通事業においては、収益の向上を目指し積極的に新規事業を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は87,659百万円（前期84,831百万円）、連結経常利益は4,942百万円（前期4,733百万円）、連結当期純利益は3,102百万円（前期2,148百万円）となりました。

セグメント業績の概況は以下のとおりです。

衣料繊維事業

「衣料繊維事業」は、ウール（天然繊維）を主素材とした衣料用の素材・商品の開発・製造・卸売りを行っております。

売糸は、販売数量が前期を若干下回ったものの原毛価格が相対的に高値で推移したため販売単価が前期を上回り、増収となりました。

学校向け制服素材は、景況悪化の影響があるものの、流通段階の在庫調整が一巡したこともあって平成24年商戦向けの出荷が好調に推移し、増収となりました。

官公庁向け制服素材は、予算削減という厳しい環境を受け、減収となりました。

一般企業向け制服素材は、高機能素材が市場で評価され大口物件の受注に結びつき、増収となりました。

一般衣料向け素材は、高付加価値素材の受注増と新規顧客向けの販売増が貢献し、増収となりました。

海外向け事業は、北米向けを中心に大幅な増収となりました。欧州向けでは当社ブランドの認知度が高まり、高級ブランド向けに販売が順調に推移しました。

以上の結果、衣料繊維事業の当連結会計年度の売上高は39,387百万円（前期37,975百万円）となりました。

資材事業

「資材事業」は、ウールから化合織、糸から紐・フェルト・不織布・カーペットまでの開発・製造・卸売りを行っております。

産業用資材は、フェルトが楽器用途向けに堅調に推移しましたが、不織布および糸・紐は震災の影響による自動車（車輻）の減産と、地デジ対応の一巡によるテレビの不振がともに大きく影響し、減収となりました。

カーペットは、家庭用途向け・業務用途向けともに軟調で、減収となりました。

生活用資材は、震災の影響が大きかった国内ラケットスポーツ用品に加え、海外OEMも不振で、減収となりました。釣糸は、夏以降ほぼ前期並みまで回復しましたが、米国向けOEMの不振が響き、減収となりました。

以上の結果、資材事業の当連結会計年度の売上高は13,585百万円（前期15,062百万円）となりました。

エンジニアリング事業

「エンジニアリング事業」は、産業向け機械、電子・電気計測器、および制御装置の設計・製造・販売を行っております。

産業向け機械は、受注が回復基調にあるも出遅れが響き、減収となりました。

電源・計測器は、代理店・学校などへの地道な営業活動に努めましたが、売上げに寄与するには至らず、減収となりました。

画像検査機は、3次元検査装置が市場で評価され、増収となりました。

以上の結果、エンジニアリング事業の当連結会計年度の売上高は5,304百万円（前期5,825百万円）となりました。

開発事業

「開発事業」は、ショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸・運営、住宅などの建設・販売、不動産管理など、「街づくり」を主眼とした地域共生型の不動産開発を行っております。

商業施設運営事業は、「ニッケコルトンプラザ」（千葉県市川市）で節電避暑地の指定を受け、また、「ニッケパークタウン」（兵庫県加古川市）でも納税申告相談会場を提供するなど集客に努めてまいりました。しかし、消費低迷により来客者数が減少し、既存店の賃料減額、空き区画の継続なども影響し、減収となりました。

不動産事業は、依然として既存テナントの撤退および賃料引下げ要請などの影響を受けておりますが、平成22年11月に取得した賃貸マンション（大阪府吹田市）の収益などが寄与し、増収となりました。

以上の結果、開発事業の当連結会計年度の売上高は7,683百万円（前期8,438百万円）となりました。

コミュニティサービス事業

「コミュニティサービス事業」は、ゴルフコース・練習場、テニススクール、乗馬クラブなどのスポーツ施設や介護施設、カラオケなどのアミューズメント施設、携帯電話販売ショップやアイスクリームショップ、キッズランド施設（屋内型会員制幼児遊戯施設）、レンタルビデオショップなどの拠点開発による地域ニーズに対応した商品・サービスの提供を行っております。

スポーツ事業は、インドアテニススクールで、平成22年12月に「ニッケテニスドーム小豆沢」（東京都板橋区）が新規に開校したことや、当期よりゴルフ練習場・インドアテニス・バッティングセンターを営む㈱ニッケコルトンサービス（平成23年10月㈱ニッケレジャーサービスと合併）がコミュニティサービス事業部に加わったことにより、増収となりました。

介護事業は、デイサービス事業・小規模居宅介護事業ともに利用者が順調に伸びたことに加え、新しくオープンした認知症デイサービスの利用者が順調に増加したことにより、増収となりました。

アミューズメント事業は、個人消費の冷え込みが厳しく、減収となりました。

携帯電話販売事業は、スマートフォン市場が急速に拡大し販売台数が伸びたことにより、増収となりました。

キッズランド事業は、東日本大震災により「ニッケピュアハートキッズランドイオンモール名取」（宮城県名取市）が一時休業を余儀なくされましたが、7月に新たに「ニッケピュアハートキッズランドアルパーク広島」（広島市西区）をオープンしたこともあり、増収となりました。

平成22年4月より開始したビデオレンタル事業は、積極的な新規出店などが寄与し、増収となりました。

以上の結果、コミュニティサービス事業の当連結会計年度の売上高は16,386百万円（前期12,749百万円）となりました。

生活流通事業

「生活流通事業」は、寝装品・メンズ/レディースのイージーオーダー・手編毛糸の販売、馬具・乗馬用品の製造販売および各種商品の貿易代行業務、ペット用品の製造販売・ペットフードの輸入販売、100円ショップ向け卸売業、荷役・物流作業など、主に消費財を対象とした流通・小売を行っております。

寝装品は、百貨店・ギフト向けなどが低調であったものの、震災以降に災害救助毛布の需要が急増したことにより、増収となりました。

イージーオーダーは、節電（クールビズ）の浸透でスーツの需要が落ち込み、減収となりました。

手編毛糸は、震災以降の講習会の中止などで、減収となりました。

馬具・乗馬用品は、主力販売先への売上げが伸び悩み、減収となりました。

貿易代行業務は、新規取引が売上げに貢献しました。

ペット用品は、顧客の買い控えに加え、他社との競争が一段と激しくなり、減収となりました。また、ペットフードも、顧客の低価格志向が止まらず、減収となりました。

当第3四半期からの新規事業である100円ショップ向け卸売業は、売上げに貢献しました。

以上の結果、生活流通事業の当連結会計年度の売上高は5,312百万円（前期4,779百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比2,812百万円減少して10,247百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、前連結会計年度に比べ、たな卸資産の増加等により、4,894百万円減少し4,299百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、有価証券の償還による収入の減少等により1,085百万円増加して2,183百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、短期借入金の増加等により、1,912百万円減少して5,023百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態・単位等は必ずしも一様でなく、また受注生産をとらない製品もあり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における、各セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」の実現に向けて「NN120第1次（2009～2011）中期経営計画」を策定し、持続的な成長を図りながら2011年度には2008年度の実績を上回ることを目標に諸施策を実行してまいりました。しかしながら、リーマンショックと東日本大震災の影響が甚大であったことにより、結果は未達成となりました。2012年度は、第1次中期経営計画3カ年の実績をしっかりと検証し、次期中期経営計画（2013～2015）の足掛かりを確固たるものとするべく、以下の施策を実行してまいります。

<衣料繊維事業>

前年度来の原料価格高騰による大幅なコストアップへの対応策が急務です。加えて、製造拠点の統合集約による開発提案力の強化と開発リードタイムの短縮を図るとともに、積極的な海外事業展開など、新たなビジネスチャンスへの戦略的取組みを強化します。

<資材事業>

円高による国内産業の空洞化など、産業資材分野を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっております。固有性と優位性のある商品開発を推進するとともに、海外事業展開、他社とのコラボレーション、更にはM&A戦略により、積極的な事業拡大を図ります。

<エンジニアリング事業>

国内設備投資が緩やかな持ち直し基調を示しつつある中で、産業向け機械分野においては国内産業の空洞化（海外移転）が懸念されます。生産性向上に取り組み、製造販売体制の再構築や海外事業の積極展開を図るとともに、新技術・新商品開発の推進、M&Aなどによる事業拡大も進めてまいります。

<開発事業>

長引く景気低迷の中、商業施設運営事業での入館者数と売上げの確保や、不動産事業での稼働率と賃料収入の堅持を図るため、取組み先との関係を強化し資産価値の向上を目指します。また、PM（不動産運営管理）業務やBM（ビルメンテナンス管理）業務の新規受託に注力すると同時に、徹底した節電等の省エネ対策も推進します。

<コミュニティサービス事業>

顧客へのサービス活動を通じた収益拡大と地域貢献を追求するため、ソフト・ハード両面でのサービス強化による「圧倒的地域一番店」戦略を推進するとともに、成長力が見込まれる分野への積極的な事業展開に注力します。

<生活流通事業>

円高の影響で輸出事業の落込みが避けられない中、輸入および国内販売に力点を置いて、独自の商品力・ブランド力・流通力を活かした新商品開発と新規事業開拓を通じて、事業規模の維持拡大を図ります。

激変する環境において、加速するグローバル化に対応しながら、ニッケグループの持つ強みを最大限に発揮すべく、活力あるグループ経営機能の強化と人材育成を推進し、上記施策の実現に向けて全力を挙げてまいります。6事業領域・全方位で、限定せず、内向きにならず、外に向かうという方針のもと、生産性向上への取組みを更に強化し、顧客志向の仕組みづくり・新しい事業価値の創出・業務の効率化に取り組んでまいります。

また、企業価値を高め、持続的な成長を図り、経営の健全性と透明性を確保するために、コーポレートガバナンス体制の強化と内部統制システムの適切な運用に注力するとともに、コンプライアンス、リスク管理、環境活動、社会地域貢献などに引き続き積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

（株式会社の支配に関する基本方針）

（1）基本方針の内容

当社は、最終的に会社の財務および事業の方針の決定を支配するのは、株主であると考えています。

そして株主は、資本市場での株式の自由な取引を通じて決まるものと考えています。したがって、会社の経営支配権の移転を伴う株式の買付提案に応じるか否かの最終的な判断は、株主に委ねられるべきものと考えています。

しかし、株式の大量取得行為や買付提案の中には、

株主が適切な判断を行うために必要な情報が十分に提供されない場合

当社の経営に参加する意思はなく、単に株価を吊り上げて高値で株式を引き取らせる目的の場合

知的財産権、ノウハウ、企業秘密、顧客等の当社の財産を大規模買付者やそのグループ会社等に移譲させる目的の場合

当社の資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する目的の場合

不動産や有価証券等の高価資産を処分させ、その利益で一時的な高配当をさせたり、高配当による株価急上昇の際に、株式を高値で売り抜ける目的の場合

株主の判断の機会または自由を制約し、株式の売却を事実上、強要するおそれがある場合など、その目的等から当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なう等、当社に回復し難い損害をもたらすと判断される場合があることが想定されます。

当社は、このような行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。

したがって、そのような行為に対しては、当社取締役会が原則として何らかの対抗措置を講じることを基本方針としています。

(2)基本方針の実現に資する取組みの概要

当社グループは、株主様から選任された取締役を中心に、持続的企業価値の向上のために以下のような取組みを実施してまいりました。

「NN120第1次（2009～2011）中期経営計画」の遂行

当社グループは創立120年の節目となる2016年に向けた「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」に掲げられた目指す方向とあるべき企業像を具体化させるべく「NN120第1次（2009～2011）中期経営計画」を策定し、大幅な組織改正を行い6つの事業領域全てを「本業」と位置づけました。

当中期計画の実施期間においてはリーマンショックや東日本大震災の影響もあり厳しい状況が続きましたが、6事業領域・全方位で、限定せず、内向きならず、外に向かうという方針を掲げ、生産性向上を最優先課題として成長発展を目指してまいりました。

コーポレートガバナンスへの取組み

これまで当社は「監査役設置会社」の形態を維持しておりますが、経営環境の変化により将来に向けて適切な対処が必要なことから、常に株主利益の立場に立ち「経営監視の仕組み」と「最適な経営者を選定する仕組み」を構築することを企業統治の主眼としております。そうした観点により、2001年に取締役会議長を代表権のない取締役とし、2003年には取締役の任期を1年に短縮いたしました。更には2004年よりアドバイザリーボードを設置し、指名・報酬に関わる業務を確立するとともに、社外の識者からの経営監視ならびに経営アドバイスを取り入れる仕組みを導入しております。また、2006年には執行役員制度の導入、社外取締役の招聘を行い、2007年には買収防衛策の合理性・公正さを確保するため、特別委員会を設置いたしました。2010年からは証券取引所が指定を義務付ける独立役員を現在3名選任しております。

今後も企業の透明性と経営の効率性を高めるとともに社会全体から高い信頼を得ることができるよう、コーポレートガバナンスの強化充実に努めてまいります。

社会的責任への取組み

企業が持続的に成長し発展していくためには「誠実な経営」であることと、コンプライアンスレベルを超えて「倫理的に行動すること」であることが不可欠であると考えております。当社グループは、百有余年の伝統や企業理念にあるように、公正な競争を通じ利潤を追求することで社会に貢献していくことから、当然に倫理・法令遵守を前提としておりますが、倫理観に裏打ちされた事業経営を更に推進し企業倫理体制の更なる強化を図るために、2004年12月に企業倫理委員会（現 リスク管理委員会）を設置し、「企業倫理規範」および「企業行動基準」を制定しました。また「内部統制システム構築の基本方針」を定め、内部統制システムの構築と運用に努めるとともに、社会経済情勢等の変化に対応するため管理体制の継続的な改善と向上を図っております。

全社員が法と社会規範を常に遵守し企業市民としての責任を果たすとともに、自由な発想が生まれ、生かされる企業風土のもと、これからも高い企業倫理を維持していくことが企業使命であると考えております。

環境への取組み

当社グループは「地球環境の保全」を企業経営における重要課題の一つと位置づけております。1993年には「地球環境委員会」を設け、研究開発から製造、技術、販売、物流に至るすべての企業活動において環境保全への取組みを進め、2007年までに当社の製造事業所全てと7つのグループ会社において、環境管理システムの国際規格である「ISO14001」を認証取得しました。また、CO2削減を目指すべく、「省エネルギー・温暖化防止」「省資源・リサイクル促進」「環境汚染防止」をテーマとして継続的に環境保全に取り組んでまいりました。今後も引き続き持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

株主還元策

当社グループは一貫して株主の利益を重要な課題の一つと考え経営にあたっており、配当につきましては、30年以上にわたり無配・減配することなく実施し、今後とも利益水準に応じた配当水準の維持に努める方針です。当社グループのビジネスモデルにもあるように、品質、量、価格の面においても長期安定的なサプライヤーになることで、安定的な収益をあげ、株主の皆様にも利益還元ができるものと考えます。今後とも、株主の皆様にご満足いただけるよう努めてまいります。

今後も、「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」に掲げられた目指す方向とあるべき企業像を具体化させ、引き続き持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(3)基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

大規模買付者による買付行為の是非を株主の皆様に適切にご判断いただくためには、大規模買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であるとともに、当社取締役会が当該大規模買付行為についてどのような見解を有しているのか等の情報が開示されることも有用であると考えております。そのためには、大規模買付者からの情報提供、当社取締役会が必要に応じて大規模買付者と交渉・協議を行う機会、そして当社取締役会が善管注意義務に基づき適切な検討・判断を行う熟慮期間を十分に確保することが必要であると考えております。しかし、このような大規模買付行為に対しては、事前の対応方針を備えていない限り当社取締役会が株主共同の利益を向上させる適切な措置を講じることは困難を極めることが予想されます。

上記趣旨を踏まえまして、あらかじめ以下のとおり当社株式の大規模買付行為に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を策定・開示し、大規模買付者に対してこの大規模買付ルールに則った買付行為を行うよう求めることといたしました。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守する場合は原則として対抗措置の発動は行いません。しかし、ルールを遵守しない場合、あるいは遵守した場合であっても当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうことが明白であると判断されるような場合には、当社の企業価値・株主共同の利益を守ることを第一的な目的として、例外的に当該大規模買付行為に対する対抗措置を発動することを検討いたします。

このように客観的かつ合理的な一定のルールをあらかじめ定め、ルールに従った大規模買付行為を求めることは、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に資するものと認識しております。

なお、現時点において、当社が特定の第三者から大規模買付を行う旨の通達、打診、提案を受けているわけではない旨を申し添えます。

本プランの対象となる大規模買付

以下の または に該当する買付がなされた場合、本プランにおける大規模買付となります。

当社が発行する株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付

当社が発行する株券等について、公開買付に係る株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

大規模買付ルールの内容

この大規模買付ルールは、大規模買付者より提供された必要かつ十分な情報に基づき当社取締役会において当該買付行為に対する評価検討がなされ、かつ大規模買付者ならびに当社取締役会により株主の皆様に対して必要かつ十分な情報が公表・説明された後に、大規模買付者が当該買付行為を開始する、というものです。

具体的には以下のとおりとなります。

「意向表明書」の提出

当社取締役会が友好的な買付等であると認めた場合を除き、大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず、当社取締役会宛に以下の内容を記載した「意向表明書」を提出していただきます。

ア) 大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先

イ) 大規模買付行為の概要

ウ) 大規模買付者が現に保有する当社株券等の数および今後取得予定の当社株券等の概要

エ) 大規模買付ルールを遵守する旨の誓約

十分な情報の提供

当社取締役会は、株主の皆様判断および当社取締役会の評価検討のために必要かつ十分な情報（以下「大規模買付情報」といいます。）を提供していただくため、前記の「意向表明書」の受領後5営業日以内に、大規模買付者に対し「大規模買付情報」の提供を要請します。当初提出していただくべき大規模買付情報の項目は下記ア)～カ)のとおりですが、事案の性質上、項目として不足していると考えられる場合には、回答に必要な期限（60日を上限とします。）を定めた上で大規模買付者に追加的に情報を提供しよう要求することがあります。この場合、大規模買付者には、指定した期限までに追加情報を再提出していただきます。

なお、大規模買付者情報の提供完了の事実については当社取締役会より株主の皆様に公表いたします。また、大規模買付情報の内容は、当社取締役会が株主の皆様判断のために必要であると認める場合には、その全部または一部を公表いたします。

ア) 大規模買付者およびそのグループの概要、資本構成、財務内容、経歴、属性、過去の大規模買付行為および結果、コーポレートガバナンス・CSRへの取組み状況

イ) 大規模買付行為の目的、方法および内容

ウ) 大規模買付行為に際しての第三者との間における意思決定の有無および意思連絡が存する場合にはその内容

エ) 買付対価の算定根拠の概要

オ) 大規模買付者に対する買付資金の提供者の名称、資本構成、財務内容

カ) 大規模買付行為完了後に意図する当社および当社グループの経営方針・経営理念、事業計画の概略

当社取締役会による評価期間

当社取締役会は、大規模買付者による大規模買付情報の提供がなされた後、評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のため下記の期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）を設定し、この間当該買収提案が株主共同の利益に通うか否かにつき第一次的判断を行います。取締役会評価期間は下記の期間を設定し、開始日については株主の皆様公表いたします。

ア) 対価を現金（円貨）のみとする当社全株式の買付の場合には60日間を上限とします。

イ) 上記以外の大規模買付行為の場合は90日間を上限とします。

取締役会評価期間中、当社取締役会は、必要に応じて外部専門家および有識者等の助言を得ながら提供された大規模買付情報を十分に評価検討し、見解をとりまとめたうえで株主の皆様公表します。また、買収条件の改善により当該買収提案が株主共同の利益に資するものとなる可能性がある場合には、大規模買付者との間で買収条件の改善について交渉し、当社取締役会より株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、株主の皆様が当該買付提案の是非を判断できるよう、取締役会の評価等について、できるだけ事実に基づき、株主の皆様に対して説明いたします。

大規模買付行為は、当該取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるべきものとします。

大規模買付行為がなされた場合の対応方針

ア) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合（取締役会評価期間中に大規模買付行為が行われる場合、当社取締役会が大規模買付情報の内容が不十分であると判断する場合があります。）には、当社取締役会は、その責任において、企業価値および株主共同の利益の維持・向上を目的として、新株予約権の無償割当て、その他法令および当社定款が取締役会の権限として認める措置（以下「対抗措置」といいます。）の発動を決議します。

イ) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として対抗措置の発動を行いません。しかし、当該大規模買付が以下の(a)～(e)の類型に該当し、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なう等、当社に回復しがたい損害をもたらすものと認められる場合には、当社取締役会は、対抗措置を発動する決議をすることがあります。その決議に先立ち、当社取締役会は、その判断の合理性および公正性を担保するために、特別委員会に対し対抗措置を講じることの是非について諮問します。特別委員会は、当社取締役会から必要情報をすみやかに受領したうえで、取締役会評価期間内に、当該大規模買付が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するものであるか否かについて十分検討します。そのうえで、当社取締役会に対して対抗措置の発動・不発動の勧告を行うものとします。

なお、特別委員会において下記(a)～(e)の類型に該当するか否かの実質判断について株主の皆様意思を確認する必要があると判断した場合、その他特別委員会が必要と認める場合は、当社取締役会に対して、対抗措置の内容およびその発動の賛否に関し、株主の皆様意思を確認すべき旨を勧告するものとします。

(a) 真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価を吊り上げて高値で株式を当社関係者に引き取らせる目的で当社株券等の買収を行っている判断される場合（いわゆるグリーンメーラーである場合）

(b) 当社の経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を大規模買付者やそのグループ会社等に移譲させる目的で当社株券等の買収を行っている判断される場合

(c) 当社の経営を支配した後に当社の資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資と

して流用する予定で当社株券等の買収を行っている判断される場合

(d) 当社の経営を一時的に支配して当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社株式の高値売り抜けをする目的で当社の株式の買収を行っている判断される場合

(e) 大規模買付者の提案する当社株式の買付方法が、強圧的二段階買収（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付等の株式買付を行うことをいう）など、株主の判断の機会または自由を制約し、事実上、株主に当社株式の売却を強要するおそれがあると判断される場合

特別委員会は、原則委員全員出席のもとで対抗措置発動の勧告内容について最終的な決定を行うものとします。また、特別委員会の判断が当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するようなされることを確保するために、特別委員会は、適宜必要に応じ当社の費用負担により、当社取締役会が助言を受けた者とは異なる外部専門家および有識者の助言を受けることができるものとします。

株主意思の確認

特別委員会が、株主の意思を確認すべき旨を当社取締役会に勧告した場合、当社取締役会は、原則として株主意思確認総会における株主投票または書面投票のいずれかを選択して実施するものとします。なお、株主意思確認総会は、原則として最長60日間の期間を設定し当該期間中に開催いたしますが、定時株主総会または臨時株主総会と併せて開催する場合があります。

株主意思の確認を行う場合またはその確認を行う可能性がある場合には、当社取締役会は、すみやかに、投票権を行使できる株主を確定するための基準日（以下「投票基準日」といいます。）を定めます。株主意思の確認手続きにおいて投票権を行使できる株主は、投票基準日の最終の株主名簿に記載または記録された株主とし、投票権は議決権1個につき1個とします。

投票基準日は、関係法令および株主確定に必要な日数から導き出せる最も早い日とし、投票基準日設定の公告は投票基準日の2週間前までに行うものとします。当社取締役会は、株主意思の確認を行う方法について決定し、決定内容をすみやかに情報開示いたします。株主意思確認総会または書面投票における投票は、当社の通常の株主総会における普通決議に準ずるものとします。

当社取締役会は、株主意思確認総会または書面投票を実施した場合には、投票結果その他当社取締役会が適切と判断する事項についてすみやかに情報開示を行います。

取締役会の決議

当社取締役会は、善管注意義務に従い、その責任により特別委員会からの勧告、株主意思確認総会または書面投票の決定を最大限尊重し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点からすみやかに対抗措置を発動するか否かを決議します。発動を決議した場合には、当社取締役会が別途定める日において対抗措置を発動することになります。なお、発動に際しては当社より当該大規模買付者に対して経済的対価の交付は行いません。当該大規模買付者は、株主の多数の支持を得られなかった場合に、当該買収を撤回・中止する時間が残っていること等によって、対抗措置の発動による持株比率の希釈化を回避することができます。

当社取締役会は、対抗措置の発動・不発動を決議した場合には、当社取締役会が適切と判断する事項についてすみやかに情報開示を行います。

対抗措置の発動の中止

当社取締役会は、大規模買付者が買付を撤回した場合、もしくは対抗措置発動の勧告を判断した際の前提となった事実関係に変更が生じ、対抗措置発動を実施することが相当でなくなった場合において、対抗措置の発動の中止を決議することができます。また、特別委員会は、大規模買付者が買付を撤回した場合、もしくは対抗措置発動の勧告を判断した際の前提となった事実関係に変更が生じ、対抗措置発動を実施することが相当でなくなった場合において、当社取締役会に対し対抗措置の発動を中止するよう勧告できるものとします。当社取締役会は、当該勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動を中止するか否かを決議します。

対抗措置の発動の中止を決議した場合、すみやかに当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について情報開示を行います。

対抗措置の中止が決定された場合には以下の手続きとなります。

- ア) 新株予約権の無償割当てが決議され、新株予約権の無償割当て日前日までに中止が決定された場合には、新株予約権の割当てを中止します。
- イ) 新株予約権の無償割当て実施後、新株予約権の行使期間開始日前日までに中止が決定された場合には、新株予約権者に当社株式を交付することなく、当社による本新株予約権の無償取得を行います。

本プランの合理性・公正性を確保するための措置

「買収防衛策に関する指針」、「買収防衛策の在り方」に十分配慮していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」および、経済産業省の企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容に十分配慮したものとなっております。

当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式等に対する大規模買付等がなされた際に、必要な情報や期間を確保し、あるいは当社取締役会が代替案を提示したり買付者と交渉すること等を可能にすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し向上させるといった目的をもって導入されるものです。したがって、本プランの目的に反して、株主の利益を向上させる買収を阻害する等、経営陣の保身を図ることを目的として本プランが利用されることはございません。

株主意思を重視するものであること

本プランは平成24年2月開催の当社定時株主総会における株主の皆様への決議に基づき発効いたします。なお本プランの有効期間を3年間とするサンセット条項を付しておりますが、その期間内に本プランを廃止する旨の株主総会決議、取締役会決議がされた場合には、本プランはその時点で廃止されます。当社取締役の任期は1年ですので、取締役の選任を通じて株主の皆様のご意思を反映することが可能となります。このように、本プランはデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても発動を阻止できない買収防衛策）若しくはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではなく、本プランの導入および廃止には株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

恣意的な対抗措置発動の防止

当社は、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議および勧告を客観的に行うため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社の社外取締役、社外監査役から構成された特別委員会を設置します。特別委員会の判断については、株主の皆様へ適宜情報開示を行います。また、本プランは、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されております。このように、本プランは、当社取締役会による恣意的な発動を防止し、透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

4【事業等のリスク】

「リスク管理委員会」を設置し、当社グループの認識するリスクを特定して、リスクの防止及び損失の極小化を図るためのリスク管理体制を強化しております。そのうち、当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のとおりであります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な取引先の業績悪化、事業撤退等

当社グループは、衣料繊維、繊維資材、乗馬・ペット用品、産業向機械、計測器等の各種製品を、国内外の取引先に販売しておりますが、一部の製品については、主として特定の取引先に販売しております。このため、そのような取引先において、業績の悪化や当該製品に関係する事業の撤退、大規模な在庫調整、生産調整あるいは当該製品の大幅な値下げ要求等が生じた場合には、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上しております。与信管理制度のもと、取引先別に限度額を設定するなど、与信リスクミニマイズへの対応策をとっております。しかしながら、景気後退等により重要な取引先が破綻した場合には、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生するなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 株価の大幅下落、為替相場の変動等

当社グループは、市場性のある株式を相当量保有しており、株価が大幅に下落した場合には、その他有価証券評価差額金の減少や売却時に損失が発生するなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、年金資産にも相当量の市場性のある株式が含まれているため、株価が大幅に下落した場合には、年金資産の減少及び退職給付費用（数理計算上の差異の費用処理額）の増加が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、衣料繊維、繊維資材の原料の多くは海外から輸入しており、為替予約等のリスクヘッジを行っておりますが、為替相場が大幅に変動した場合には、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥等

当社グループは、製品の欠陥等の発生リスクを未然に防止しながら、所定の品質管理基準に従って、衣料繊維、繊維資材、乗馬・ペット用品、産業向機械、計測器等の各種製品を生産しております。また、製造物責任賠償については保険に加入しております。しかしながら、全ての製品に欠陥がなく、将来的に不良品が発生しないという保証はなく、また、最終的に負担する賠償額を保険でカバーできるとも限りません。このため、重大な製品の欠陥等が発生した場合には、多額の損害賠償支払いや当社グループの信用失墜が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の購入

当社グループの繊維事業の主要製品に使用される原材料の価格は国際商品市況やその他の環境要因（天候、為替レート等）により大きく左右されるため、当該事業の経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業展開

当社グループは、繊維事業を中心に海外に生産拠点を保有しておりますが、予期しない法律または規制の変更、不利な政治的経済的要因、社会的混乱などのリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には、生産活動ほかに著しい支障が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行ううえで、実際に災害等が発生した場合でも被害、損失を最小限に食い止められるよう、予防対策、緊急時の措置についての関連規程、マニュアルを整備するとともに、各種訓練を定期的実施しております。しかしながら、それらの工場ほかで大規模な地震、風水害、雪害等の自然災害や火災等が発生した場合には、生産活動ほかに著しい支障が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

契約会社名	相手先	契約内容	期限
日本毛織株式会社 (当社)	艶金化学繊維株式会社	中・軽衣料分野(特にジャージー)における業務提携	平成22年8月から平成25年7月

(2) 建物等賃貸契約

契約会社名	相手先	契約内容	期限
日本毛織株式会社 (当社)	株式会社ダイエー	商業施設「ニッケコルトンプラザ」の賃貸	平成22年12月から平成24年11月
日本毛織株式会社 (当社)	ユニー株式会社	商業施設「アピタ各務原」の賃貸	平成12年9月から平成32年9月
日本毛織株式会社 (当社)	株式会社ミドリ電化	商業施設「ニッケパークタウン」の賃貸	平成15年3月から平成25年3月
日本毛織株式会社 (当社)	生活協同組合 コープこうべ	商業施設「ニッケパークタウン」の賃貸	平成15年6月から平成25年6月

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発費は827百万円であり、主なセグメントの研究開発活動は次のとおりであります。なお、研究開発費については、当社研究開発センターで行っている各セグメントに配分できない研究費用93百万円が含まれております。

(1) 衣料繊維事業

羊毛産業のリーディングカンパニーに相応しい、「環境」「快適」「安全」に配慮した差別化素材、加工技術の開発を行っております。

当連結会計年度における当社グループの衣料繊維事業の研究開発費は575百万円であり、当期に取り組んだ主な内容は前期からの継続を含め次のとおりであります。

- 環境と安全に配慮した織物や機能加工の開発等
- 新しい難燃繊維を使用した織物の開発等
- 暖かい素材・涼しい素材・取扱いが簡単な素材の開発等

(2) 資材事業

当社グループの資材事業における研究活動は、主に資材製造販売子会社の研究開発部門を中心に、産業用資材、スポーツ用品等顧客満足度に応えられる商品開発を行っております。

当連結会計年度における当社グループの資材事業の研究開発費は132百万円であり、当期に取り組んだ主な内容は前期からの継続を含め次のとおりであります。

- 高機能MBフィルター(空気清浄機用フィルター)の開発
- 高耐久バドミントンガットの開発
- 高機能人工毛髪の開発

当連結会計年度に対外的に発表した主な製品及び技術は次のとおりであります。

- a. カーボンフェルト断熱材
- b. 耐性プレスパッド材
- c. エアーレイド自動車用インタークフィルター

(3) エンジニアリング事業

当社グループのエンジニアリング事業における研究活動は、主に機械及び計測器製造販売子会社の研究開発部門を中心に、先進のデジタル関連計測機器等顧客満足度に応えられる商品開発を行っております。

当連結会計年度における当社グループのエンジニアリング事業の研究開発費は14百万円であり、当期に取り組んだ主な内容は前期からの継続を含め次のとおりであります。

- 直流安定化電源等の開発
- デジタルマルチメータ等汎用計測器の開発
- ワイヤー埋め込み基盤製造装置等FA・画像検査装置の開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状況は、総資産は111,392百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,628百万円減少しました。また、純資産は67,642百万円となり1,355百万円減少しました。以上の結果、自己資本比率は60.0%（前期末60.4%）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現預金と有価証券の合計が2,373百万円減少しましたが、棚卸資産が3,098百万円増加したこと等により、1,025百万円増加しました。

固定資産は設備投資が減価償却の範囲内であったことや、上場有価証券の含み益減少等により2,653百万円減少しました。

流動負債は、棚卸資産増加に伴う支払債務や短期借入金の増加、未払法人税等の増加により、1,667百万円増加しました。

固定負債は、当連結会計年度より資産除去債務を計上しましたが、長期借入金と長期預り敷金保証金の返済、有価証券含み益減少等による繰延税金負債の減少等により、1,939百万円減少しました。

純資産は、利益剰余金が1,766百万円増加しましたが、取締役会決議による自己株式の取得の実施や、その他有価証券評価差額金の減少等により1,356百万円減少しました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高87,659百万円、営業利益5,056百万円、経常利益4,942百万円、当期純利益3,102百万円となりました。

前連結会計年度と比べ、売上高は2,828百万円(+3.3%)、営業利益は439百万円(+9.5%)、経常利益は209百万円(+4.4%)、当期純利益は954百万円(+44.4%)、それぞれ増加しました。

衣料繊維事業の売上高は、39,387百万円となり、前連結会計年度に比べ1,412百万円の増収となりました。

学校・官庁向け制服素材は、官庁向けが予算削減の影響で減収となりましたが、学校向けは流通在庫の調整一巡等により増収となりました。

一般企業・衣料向け素材は、高機能素材や高付加価値素材が好評で増収となりました。

売糸は、販売数量が高値警戒より減少しましたが、原毛価格の高騰により販売単価も上昇し増収となりました。

海外向けは、米国・欧州向けで積極展開し、増収となりました。

営業利益は、学校・官庁向けが原料価格の上昇、海外向けは粗利益の悪化等により、それぞれ減益となりましたが、売糸事業の販売単価上昇と、前期に実施した国内外工場再編により製造部門損益が改善したこと等により、前連結会計年度に比べ、753百万円増加し2,294百万円となりました。

資材事業の売上高は、13,585百万円となり、前連結会計年度に比べ、1,477百万円の減収となりました。

産業用資材は、震災による自動車減産と地デジ一巡によるテレビ不振の影響、生活用資材は、ラケットスポーツ用品が震災の影響を受け減収となりました。また、釣糸は米国向けOEMの不振が響き、減収となりました。

営業利益は、減収が響き、前連結会計年度に比べ、163百万円減少し、417百万円となりました。

エンジニアリング事業の売上高は、5,304百万円となり、前連結会計年度に比べ、521百万円の減収となりました。

産業向け機械は前半の震災の影響が響き、電源・計測器は世界的に市場が縮小し、それぞれ減収となりました。

画像検査機は当社が長年取り組んできた3次元検査装置が市場でようやく評価され増収となりました。

営業利益は、電源・計測器が減収により減益となりましたが、産業向け機械は採算重視の受注に切り替え利益率が改善され増益となり、前連結会計年度に比べ、66百万円増加し、5百万円となりました。

開発事業の売上高は、7,683百万円となり前連結会計年度に比べ、755百万円の減収となりました。

商業施設運営は、SCと一体運営していたゴルフ練習場やインドアテニス等のスポーツ施設をコミュニティサービス事業に移管したことや、昨年の3D映画ヒットの反動、計画停電等の影響により減収となりました。

不動産事業は、既存テナントの撤退や賃料引下げ要請等で苦戦しましたが、平成22年11月に取得した賃貸物件が寄与し増収となりました。

営業利益は、不動産事業が賃貸物件取得等により増益となりましたが、商業施設の減収が響き、前連結会計年度に比べ、126百万円減少し、3,332百万円となりました。

コミュニティサービス事業の売上高は、16,386百万円となり、前連結会計年度に比べ、3,637百万円の増収となりました。

スポーツ事業は、市川コルトンプラザと一体運営していた、ゴルフ練習場・インドアテニス・バッチングセン

ターを統合したことにより増収となりましたが、既存店ベースでは消費低迷や新規会員伸び悩みにより苦戦が続いております。

携帯電話販売事業は、単価の高いスマートフォンが好調に推移し増収となりました。

介護事業は既存店の利用者が増えたことや、認知症対応デイサービス施設のオープン等により増収となりました。

アミューズメント事業は消費低迷の影響を受け減収となりました。

新規事業は子供向会員制室内遊戯施設やビデオレンタル店等の拡大により大幅増収となりました。

営業利益は、携帯電話販売事業がキャリアからの手数料減少により減益となりましたが、新規事業や介護事業、スポーツ事業が増収により増益となり、前連結会計年度に比べ、111百万円増加し、477百万円となりました。

生活流通事業の売上高は、5,312百万円となり、前連結会計年度に比べ、533百万円の増収となりました。

荷役・物流作業を行う㈱ニッケ物流の連結化や100円ショップ向け生活雑貨卸の㈱友栄を買収したこと等により増収となりました。

営業利益は、㈱ニッケ物流と㈱友栄の連結化は増益に寄与しましたが、ペット関連事業が飼育頭数の減少や小型犬化による市場縮小の影響を受け減益となり、前連結会計年度に比べ、15百万円減少し46百万円となりました。

当連結会計年度の営業外損益は、113百万円となり、為替評価損益の減少や、受取利息・配当金の減少等により、前連結会計年度に比べ、230百万円減少しました。

以上の結果、経常利益は4,942百万円となり、前連結会計年度に比べ、209百万円の増益となりました。

特別利益は、中国子会社の出資金譲渡等により472百万円を計上しました。

特別損失は、グループ会社の清算等に伴う事業構造改善費用や退職給付制度改定損、資産除去債務会計基準の適用影響額等、764百万円を計上しました。

以上により、税金等調整前当期純利益は4,650百万円となり、法人税等合計1,453百万円を引当て、少数株主利益93百万円を控除した結果、当期純利益は、3,102百万円となり、前連結会計年度に比べ、954百万円の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、長期的に収益が期待できる事業分野に重点的な設備投資を行うとともに、生産工程の効率化など合理化、生産性向上のための投資を実施しております。当連結会計年度における設備投資の実施額は総額18億円余(無形固定資産、長期前払費用への投資を含む。)であり、主なセグメントごとの設備投資の内容及び投資金額は次のとおりであります。

衣料繊維事業では、品質向上、短納期対応、生産性向上を目的に、紡績、織物整理製造部門を中心に総額7億円強の設備投資を行いました。

資材事業では、新製造設備導入など総額3億円弱の設備投資を行いました。

開発事業では、既存施設の修繕など総額4億円余の設備投資を行いました。

コミュニティサービス事業では、ニッケテニスドーム(全天候型室内テニスコート)やニッケピュアハートキッズランド(子供向け会員制屋内型遊戯施設)の新規出店など総額3億円強の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	
印南工場 (兵庫県加古川市)	衣料繊維・ 資材	梳毛織物等製造 設備	760	582	21 (244)	35	1,399 [57]
一宮(第1、第2)事業所 (愛知県一宮市)	衣料繊維	梳毛糸・毛織物 製造設備	765	529	2 (147)	18	1,316 [106]
岐阜工場 (岐阜県各務原市)	衣料繊維	梳毛・合繊系製 造設備	324	421	34 (97)	7	787 [71]
ニッケパークタウン (兵庫県加古川市) (注)2	開発	ショッピング センター等	1,916	10	137 (79)	7	2,071 []
ニッケコルトンプラザ (千葉県市川市) (注)3	開発	ショッピング センター等	6,957	4	4 (132)	57	7,023 [6]
アピタ各務原 (岐阜県各務原市) (注)4	開発	ショッピング センター等	1,183		27 (73)	1	1,212
土山ゴルフ他ゴルフ・テニス 練習場等 (兵庫県明石市・加古郡稲美町 他)	開発	ゴルフコース・ 練習場及びその 他スポーツ施設	1,718		691 (583)	0	2,410
本社 (大阪市中央区)	全社管理・ 販売業務	その他の施設	1,180		50 (1)	6	1,237 [-]

(2) 国内子会社

平成23年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ナカヒロ	本社・工場 (大阪市中央区他)	衣料繊維・ 資材	その他設備	210	0	919 (6)	4	1,134	207 [3]
アカツキ商事(株)	本社 (東京都墨田区)	衣料繊維	その他設備	114	0	198 (0)	2	316	92 []
佐藤産業(株)	本社・工場 (東京都千代田区他)	衣料繊維	その他設備	173	4	641 (0)	20	840	149 []
アンピック(株)	本社・工場 (兵庫県姫路市他)	資材	不織布・ フェルト製 造設備	544	434	34 (56)	31	1,045	274 [11]
(株)ゴーセン	本社・工場 (大阪市中央区他)	資材	合成繊維 製造設備	226	169	503 (26)	22	921	282 [4]
(株)ニッケ機械製 作所 (注)5	本社・工場 (兵庫県加古川市)	エンジニア リング	機械製造 設備	41	52	()	0	94	141 [111]
(株)ニッケテクノ システム	本社・工場 (東京都町田市)	エンジニア リング	機械製造 設備	47	13	222 (1)	43	326	104 []
(株)ニッケ・ケア サービス (注)6	本社・銀羊苑 (兵庫県加古川市)	コミュニ ティサービ ス	介護設備	96	0	()	3	99	332 []

(3) 在外子会社

平成23年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
江陰日毛紡績 有限公司 (注)7	本社・工場 (中国江蘇省江陰市)	衣料繊維	梳毛糸製造 設備	322	659	()	17	999	555 []
青島日毛織物 有限公司 (注)7	本社・工場 (中国山東省青島市)	衣料繊維	梳毛織物製 造設備	95	210	()	1	307	151 []

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

- 2 (株)ミドリ電化、生活協同組合コープこうべ他へ賃貸しております。
- 3 (株)ダイエー等へ賃貸しております。
- 4 すべてユニー(株)へ賃貸しております。
- 5 主要建物及び構築物は提出会社から賃借しております。
- 6 主要建物及び構築物及び土地は提出会社から賃借しております。
- 7 土地の使用権を取得しております。
- 8 休止中の主要な設備はありません。
- 9 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。
- 10 上記の他、主要な賃貸設備は次のとおりであります。

提出会社

所在地	セグメントの名称	区分	帳簿価額(百万円)				合計
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	
東京都中央区	開発	賃貸ビル	279		764 (0)	1	1,045
大阪市中央区	開発	賃貸ビル	424	0	13 (0)	0	438
大阪市中央区	開発	賃貸ビル	549	2	1,015 (0)		1,567
神戸市中央区	開発	賃貸ビル	181	0	0 (1)	2	184
大阪府吹田市	開発	賃貸ビル	1,057		773 (0)		1,830

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了
当社	愛知県一宮市	衣料繊維	織布工場(大成毛織)	505	-	自己資金	H23.12	H24.11
当社	愛知県一宮市	コミュニティサービス	混合型特定施設	662	17	自己資金	H23.02	H24.03
当社	愛知県弥富市	開発	賃貸用商業施設	568	-	自己資金	H23.09	H24.12

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,796,000
計	192,796,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	88,478,858	88,478,858	東京・大阪 (以上市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 単元株式数 1,000株
計	88,478,858	88,478,858		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年6月1日 (注)		88,478,858		6,465	5	5,064

(注) 資本準備金の増加は尾西毛糸株式会社及び日東毛織株式会社との合併によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	44	32	146	91	1	8,937	9,252	
所有株式数(単元)	0	27,040	747	16,874	11,847	1	30,651	87,160	1,318,858
所有株式数割合(%)	0.00	31.03	0.86	19.36	13.59	0.00	35.17	100.00	

(注) 1 自己株式12,567,751株は「個人その他」欄に12,567単元、及び「単元未満株式の状況」欄に751株含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 常任代理人 香港上海銀行東京支店	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	7,144	8.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	3,876	4.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,728	4.21
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,728	4.21
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31-11	2,763	3.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,183	2.46
帝人株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6-7	2,105	2.37
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1-13	2,000	2.26
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区1丁目26-1	1,690	1.91
ニッケ従業員持株会	大阪市中央区瓦町3丁目3-10	1,665	1.88
計		30,883	34.90

(注) 1 当社は自己株式12,567千株(14.20%)を保有しております。

2 次の法人から、平成21年12月18日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年12月15日現在で以下の株式を所有している旨報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	1345 AVENUE OF THE AMERICAS, NEW YORK, NY 10105-4300 U.S.A.	7,470	8.44

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,567,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,593,000	74,593	同上
単元未満株式	普通株式 1,318,858		同上
発行済株式総数	88,478,858		
総株主の議決権		74,593	

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本毛織(株)	神戸市中央区明石町 47番地	12,567,000		12,567,000	14.20
計		12,567,000		12,567,000	14.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年1月14日)での決議状況 (取得期間 平成23年1月17日~平成23年1月31日)	300,000	240,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	300,000	227,670
残存決議株式の総数及び価額の総額		12,330
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		5.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		5.1

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年2月24日)での決議状況 (取得期間 平成23年3月1日~平成23年3月31日)	600,000	480,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	600,000	412,683
残存決議株式の総数及び価額の総額		67,317
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		14.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		14.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年4月8日)での決議状況 (取得期間 平成23年4月11日~平成23年5月24日)	1,000,000	800,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	702,670
残存決議株式の総数及び価額の総額		97,330
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		12.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		12.1

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年7月8日)での決議状況 (取得期間 平成23年7月11日~平成23年8月24日)	1,100,000	880,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,100,000	748,637
残存決議株式の総数及び価額の総額		131,363
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		14.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		14.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	96,502	62,249
当期間における取得自己株式	3,948	2,202

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	1,995	1,142		
保有自己株式数	12,567,751		12,571,699	

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡)には、平成24年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式には、平成24年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、一貫して株主各位の利益を最も重要な課題の一つと考えております。

配当については、前期と同様に年間一株当たり18円の配当としました。

次期については、年間一株当たり18円配当を継続することを目標としました。

内部留保金については、収益力の維持・向上のため、継続的な合理化投資、研究開発投資並びに、成長分野に対する積極的な投資に充当する予定であります。

なお、当社は、原則として、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本としており、中間配当については会社法第454条第5項に規定する取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めており、期末配当については株主総会の決議によるものとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年7月8日 取締役会決議	616	8
平成24年2月24日 定時株主総会決議	759	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第177期 平成19年11月	第178期 平成20年11月	第179期 平成21年11月	第180期 平成22年11月	第181期 平成23年11月
最高(円)	1,105	960	745	784	789
最低(円)	811	556	479	504	532

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	644	697	691	694	692	634
最低(円)	585	621	638	642	630	532

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 取締役会議長		松村博昭	昭和20年5月9日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年12月 ユニフォーム第一部長 平成9年2月 取締役 平成16年2月 常務取締役 平成18年2月 取締役常務執行役員 平成20年2月 常勤監査役 平成24年2月 取締役取締役会議長(現)	(注)3	48
代表取締役 取締役社長 社長執行役員		佐藤光由	昭和23年6月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年2月 一宮工場長 平成15年2月 取締役 平成18年2月 取締役執行役員 平成19年2月 取締役常務執行役員 平成21年12月 代表取締役社長社長執行役員 (現)	(注)3	59
取締役 常務執行役員	社長補佐 経営戦略センター長 経営企画室長 事業開発室長	瀬野三郎	昭和24年1月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年2月 財務部長 平成16年2月 株式会社ニッケ機械製作所出向 同社常務取締役 平成18年2月 グッドライフ事業本部長補佐 平成19年2月 執行役員グッドライフ事業本部長 平成20年2月 取締役常務執行役員(現)	(注)3	49
取締役 常務執行役員	資材事業本部長 インテリアカンパニー長 エンジニアリング事業部事業部長 兼管理部長	藤原典	昭和25年7月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年12月 インテリア資材事業本部インテリアカンパニー事業部長兼印南工場副工場長 平成17年2月 インテリア資材事業本部副本部長 平成18年2月 アンピック株式会社取締役製造本部長 平成20年2月 執行役員生活産業資材事業本部長 平成20年12月 執行役員資材事業部長 平成23年2月 取締役常務執行役員(現)	(注)3	30
取締役 常務執行役員	衣料繊維事業本部長	迫間満	昭和31年11月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年2月 スクールユニフォーム部長 平成18年2月 執行役員ユニフォーム事業本部本部長兼スクールユニフォーム部長 平成20年12月 執行役員衣料繊維事業本部副本部長兼販売第1部長 平成23年2月 執行役員衣料繊維事業本部長 平成24年2月 取締役常務執行役員(現)	(注)3	30
取締役		雀部昌吾	昭和4年7月3日生	昭和27年3月 阪東調帯護謄株式会社入社 昭和63年6月 バンドー化学株式会社取締役社長 平成10年6月 同社取締役会 平成18年6月 同社相談役 平成19年2月 当社監査役 平成21年2月 当社取締役(現) 平成21年8月 バンドー化学株式会社特別顧問 (現)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		竹村 治	昭和14年12月7日生	昭和38年4月 大阪商船株式会社入社 平成5年3月 関西汽船株式会社専務取締役 平成6年6月 株式会社商船三井取締役 平成9年6月 九州急行フェリー株式会社取締役社長 平成13年6月 第一中央汽船株式会社取締役社長 平成16年6月 同社相談役 平成21年2月 当社監査役 平成23年2月 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		宮武 健次郎	昭和13年2月16日生	昭和36年3月 大日本製薬株式会社(現大日本住友製薬株式会社)入社 平成7年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成17年10月 大日本住友製薬株式会社代表取締役社長 平成20年6月 同社代表取締役会長 平成23年2月 当社社外取締役(現) 平成23年6月 大日本住友製薬株式会社相談役(現)	(注)3	-
常勤監査役	-	栗原 信邦	昭和25年5月16日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年2月 総務部長兼人事グループ長 平成15年12月 総務部長 平成18年2月 株式会社ナカヒロ取締役社長 平成20年2月 当社取締役常務執行役員 平成24年2月 常勤監査役(現)	(注)4	43
常勤監査役		犬伏 康郎	昭和26年2月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年2月 一宮工場副工場長兼テキストル事業本部製造部長 平成20年2月 執行役員技術開発部長 平成21年12月 執行役員研究開発センター長 平成22年2月 取締役執行役員 平成22年5月 取締役執行役員研究開発センター長兼研究開発センター第2研究開発室長 平成23年2月 常勤監査役(現)	(注)5	31
監査役		大江 眞幸	昭和16年12月3日生	昭和39年3月 日本生命保険相互会社入社 平成9年5月 大阪商業信用組合理事長 平成16年6月 新星和不動産株式会社取締役社長 平成20年2月 当社監査役就任(現)	(注)4	
監査役		荒尾 幸三	昭和21年1月20日生	昭和46年7月 弁護士登録 中筋義一法律事務所(現中之島中央法律事務所)入所(現) 平成18年2月 当社補欠監査役 平成22年6月 南海電気鉄道株式会社社外監査役(現) 平成23年2月 当社監査役(現) 平成23年6月 株式会社日本触媒社外監査役(現)	(注)4	5
計						293

注1 取締役雀部昌吾・竹村治・宮武健次郎は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

注2 監査役大江眞幸・荒尾幸三は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

注3 平成24年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

注4 平成24年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

注5 平成23年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

注6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
中瀬 守	昭和23年10月20日生	昭和55年4月 公認会計士登録 昭和56年5月 公認会計士中瀬守事務所開業(現) 平成3年6月 株式会社シーエスマネジメント設立代表取締役就任(現) 平成17年6月 株式会社ワオ・コーポレーション社外監査役(現) 平成22年9月 誠光監査法人代表社員(現)	

注7 当社は、取締役会の意思決定・監督機能の明確化と業務執行機能の強化を図ることにより、経営環境の変化に迅速に対応するため、平成18年2月24日付で執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
執行役員	萩原 修	生活流通事業部事業部長兼管理部長
執行役員	富田 一 弥	コミュニティサービス事業部事業部長兼管理部長兼通信・新規サービス部長
執行役員	宇野 友 則	開発事業本部本部長兼本店長
執行役員	垂井 栄 介	資材事業本部副本部長
執行役員	神部 雅 之	研究開発センター長
執行役員	山本 唯 義	衣料繊維事業本部副本部長兼製造部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の効率化、透明性を向上させ、ステークスホルダーの期待に応え、企業価値の増大を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

当社はこれまでに経営統治機構の諸改革として、取締役会議長の選出順位を代表権を持たない取締役優先に変更、取締役数の削減、取締役任期の1年への短縮、アドバイザリーボードの設置、役員退職金制度の廃止を実施しております。また、経営のスピード化を目的とした執行役員制度を導入し、取締役会をスリム化し、さらに社外取締役を加えた透明性のある経営に努めております。

企業統治の体制

(a)企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、取締役会と監査役会で業務執行の監督及び監査を行っております。また、代表取締役の業務執行の強化や迅速性を支援するための機関として「グループ経営会議」を設置しております。

取締役会は、取締役8名（うち社外取締役3名）で構成され、毎月開催しており、経営の方針、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

アドバイザリーボードは、委員6名（うち社外委員3名）で構成され、指名・報酬委員会業務及び代表取締役からの諮問業務を行っており、定例会合は年2回実施しております。

グループ経営会議は、執行役員、常勤監査役、各事業部門長及びグループ本社部門長等で構成され、毎月2回以上開催しております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、毎月開催しており、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常活動の監視を行っております。監査役は、取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

当社は、以上のような業務執行体制及び経営監視体制によりガバナンスの有効性は確保されているものと判断しております。

(b)内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を下記のとおり決議しております。

当社は会社法及び会社法施行規則に基づく「内部統制システム構築の基本方針」を以下のとおり定め、内部統制システムの更なる構築と運用に努めるとともに、社会経済情勢等の変化に対応し、管理体制の継続的な改善と向上を図ります。

1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

) 取締役会は、取締役会規則に取締役会付議・報告基準を制定し、当該付議・報告基準に則り会社の業務執行を決定する。

) 社外取締役を招聘し、取締役会が適法に行われていることを独立的な立場から監督する。

) 代表取締役からの諮問を受け、指名・報酬その他の業務を行う機関として、社外独立者が半数を占める「アドバイザリーボード」を設置する。

) 取締役の職務執行状況は、監査基準及び監査計画に基づき監査役の監査を受ける。

) 「企業倫理規範」「企業行動基準」を制定し、全取締役はこれを遵守することを誓約するとともに、率先してグループ全体の法令遵守を推進する。

) 「リスク管理委員会」を設置し、グループ全体のコンプライアンスを含めたリスク管理体制を組織する。

) 監査役及び内部監査室長を窓口とした社内通報制度を設け、内部監視体制を強化する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

) 株主総会議事録、取締役会議事録については、法令及び「取締役会規則」に則り、保存及び管理する。

) グループ経営会議議事録、議案書等の職務執行に係る文書は電磁的媒体に記録し、各文書ごとに閲覧権限を与え、保存及び管理する。

) 取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。

3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

) 「リスク管理規程」を制定し、重大な影響を与えるリスクへの即応体制を整備する。

) コンプライアンスリスク、品質・安全リスク、環境・災害リスク、市場リスク、信用リスク、投資リスク、カントリーリスク等の事業リスクの未然防止のため、全社横断的な組織として、「リスク管理委員会」を設置し、それぞれのリスクに対しリスク主管部門が専門的な立場からリスクの未然防止活動を実施する。

) 「リスク管理委員会」の委員長に担当役員を任命し、委員長に任命された担当役員は、重大な影響を与えるリスクの予兆が発生した場合には取締役会に報告する。

) 有事の際には、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、危機管理対策にあたる。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ）取締役会において、的確な意思決定ができるよう社外取締役を招聘し、適正な取締役員数をもって構成する。
 - ）執行役員制度を導入し、監督と業務執行機能を分離し、業務執行の迅速化を図る。
 - ）代表取締役の業務執行の強化と迅速性を支援するため、執行役員、常勤監査役、各事業部門長及びグループ本社部門長等から構成されたグループ経営会議を毎月2回以上開催する。
 - ）各事業部門長に執行役員等を任命し、毎月1回以上、事業部門経営会議を開催し、効率的な事業部門運営を行う。
 - ）全社、事業部門毎に、中期計画、年度計画、月次計画を策定し、毎月グループ経営会議で結果をレビューし、目標達成に向けた諸施策を実行する。
- 5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ）「リスク管理委員会」を設置し、委員長に担当役員を任命する。また、「企業倫理規範」「企業行動基準」を定め、全従業員にハンドブックを配布し、全従業員はそれに誓約する。
 - ）「リスク管理委員会」の下に、グループ本社部門、各事業部門及び各グループ会社に「各リスク管理委員会」を組織し、全従業員に対し周知徹底とモニタリングを行う。
 - ）監査役及び内部監査室長を窓口とした社内通報制度を設け、内部監視体制を強化する。
 - ）「企業倫理規範」「企業行動基準」を社内イントラネット、当社ホームページに掲載し、社内、一般に公開する。
- 6) 当社及びそのグループ各社における業務の適正を確保するための体制
- ）グループ各社は当社各事業部門管理下のもと統制され、経営目標に対し、毎月営業報告を作成し、定期的な経営報告会を通じて結果のレビューを行う。
 - ）各事業部門からグループ会社に監査役を派遣し、業務の適正を確保するための体制を監査する。
 - ）コンプライアンス体制の強化として、「リスク管理委員会」の下部組織として、「各リスク管理委員会」を組織し、周知徹底を図る。
 - ）定期的に監査役、内部監査室、会計監査人は、業務監査・会計監査を行う。
- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役から職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、監査役を補助すべき使用人を置くこととする。
- 8) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
前項の使用人は、監査役から監査業務に必要な命令を受けた場合は、取締役からの指揮命令、制約を受けないものとする。
- 9) 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ）取締役及び執行役員、使用人、会計監査人は、各監査役からの要請に応じ、職務執行に関する事項を報告する。
 - ）監査役は取締役会の他、グループ経営会議等重要な会議へ出席し、取締役等からの報告を聴取する、また重要な決裁書類等の閲覧をすることができる。
 - ）代表取締役は監査役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を受けるなど、監査役との相互認識を深めるよう努めるものとする。
 - ）全従業員は、社内通報窓口を利用して、直接監査役に内部通報ができる体制とする。
- (c) リスク管理体制の整備の状況
包括的にリスク管理を行うため、「リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス状況や各リスク分析にもとづく今後の対策を検討のうえ実施しております。また、社内通報制度の整備を行い、社内に相談窓口を2ルート設置しております。

(d) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定め、当該契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度は法令に定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査組織である内部監査室（人員5名）は、内部統制に必要な監査を実施しております。

内部監査は、すべての部門、重要な子会社等において業務監査及び制度監査を実施しており、監査役と連携の上、業務の改善の指導を行っております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、常勤監査役は、繊維業界における豊富な経験と知識を有しております。また、社外監査役は他社での豊富な経営経験を有するものであります。監査役は、取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

会計監査は、大阪監査法人に依頼しており、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当社監査役会と会計監査人は、定期的に情報・意見交換を行い、監査結果の報告を受けるなど緊密に連携をとっております。

会計監査の状況

公認会計士監査は、大阪監査法人に依頼しております。当期業務を執行した公認会計士の概要は次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 公認会計士：宮本 富雄、洲崎 篤史

補助者の構成

公認会計士 7名

社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役（3名）は定例の取締役会に出席し、他社での豊富な経営経験等に基づき、必要に応じ発言を行っております。

社外監査役（2名）は定例の取締役会及び監査役会に出席し、必要に応じ専門的知見に基づいて独立した立場より発言を行っております。

社外取締役及び社外監査役と当社との間には、当社株式所有を除き特別な利害関係はありません。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	145	133	12	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	29	29	-	-	3
社外役員	15	15	-	-	8

(注) 1 報酬等の総額には、当事業年度に係る取締役賞与の見込額12百万円を含んでおります。

2 報酬等の総額には、平成23年2月24日開催の第180回定時株主総会終結時をもって任期満了により退任した取締役3名、監査役1名および辞任した監査役1名を含んでおります。なお、監査役 犬伏康郎氏は、第180回定時株主総会終結時をもって取締役を退任した後、監査役に就任したため、支給額と員数につきましては、取締役在任期間は取締役に、監査役在任期間は監査役に記載しております。また、取締役 竹村治氏は、第180回定時株主総会終結時をもって監査役を退任した後、取締役に就任したため、支給額と員数につきましては、監査役在任期間は監査役に、取締役在任期間は取締役に記載しております。

3 平成23年10月15日付で逝去により退任した降井利光氏の取締役報酬も含んでおります。

(b)提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者がいないため、記載していません。

(c)役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会で決定する報酬限度額内で経済環境及び業績等を勘案し、アドバイザーボードへの諮問を経て、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議で決定しております。

なお、平成19年2月27日開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額200百万円以内、監査役の報酬限度額は、年額60百万円以内と決議しております。

(d)退職慰労金の支給について

退職慰労金は支給していません。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会において決議することができる株主総会決議事項

(a)自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して経営諸施策を機動的に遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。

(b)中間配当

当社は、機動的な株主還元を実施するため、会社法第454条第5項の規定により、毎年5月31日を基準日として、取締役会の決議によって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定めによるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 75銘柄

貸借対照表計上額の合計額 8,465 百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日清紡ホールディングス(株)	2,282,000	1,946	事業上の関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,434,740	1,346	取引銀行との関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,496,770	959	取引銀行との関係の維持・強化
丸紅(株)	1,762,000	939	事業上の関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	213,300	536	取引銀行との関係の維持・強化
東京建物(株)	1,400,725	462	事業上の関係の維持・強化
(株)京都銀行	568,242	425	取引銀行との関係の維持・強化
帝人(株)	1,329,901	422	事業上の関係の維持・強化
千代田インテグレ(株)	385,200	392	事業上の関係の維持・強化
東レ(株)	513,000	240	事業上の関係の維持・強化
(株)ダイドーリミテッド	350,000	235	事業上の関係の維持・強化
J・フロント リテイリング(株)	499,800	227	事業上の関係の維持・強化
(株)オンワードホールディングス	291,758	193	事業上の関係の維持・強化
青山商事(株)	138,200	190	事業上の関係の維持・強化
川西倉庫(株)	380,000	182	事業上の関係の維持・強化
みずほ信託銀行(株)	2,000,488	148	取引銀行との関係の維持・強化
レンゴー(株)	200,000	103	事業上の関係の維持・強化
(株)高島屋	100,000	67	事業上の関係の維持・強化
(株)日阪製作所	68,000	64	事業上の関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日清紡ホールディングス(株)	2,282,000	1,508	事業上の関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,434,740	1,136	取引銀行との関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,577,033	883	取引銀行との関係の維持・強化
丸紅(株)	1,762,000	796	事業上の関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	213,300	446	取引銀行との関係の維持・強化
(株)京都銀行	568,242	387	取引銀行との関係の維持・強化
千代田インテグレ(株)	385,200	384	事業上の関係の維持・強化
東京建物(株)	1,400,725	310	事業上の関係の維持・強化
帝人(株)	1,329,901	309	事業上の関係の維持・強化
東レ(株)	513,000	292	事業上の関係の維持・強化
(株)ダイドーリミテッド	350,000	257	事業上の関係の維持・強化
青山商事(株)	138,200	170	事業上の関係の維持・強化
J・フロント リテイリング(株)	499,800	168	事業上の関係の維持・強化
(株)オンワードホールディングス	291,758	161	事業上の関係の維持・強化
川西倉庫(株)	380,000	157	事業上の関係の維持・強化
レンゴー(株)	200,000	111	事業上の関係の維持・強化
タキヒヨー(株)	142,560	60	事業上の関係の維持・強化
(株)日阪製作所	68,000	58	事業上の関係の維持・強化
(株)高島屋	100,000	55	事業上の関係の維持・強化
(株)滋賀銀行	100,000	52	取引銀行との関係の維持・強化
芦森工業(株)	469,000	48	事業上の関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	10,000	47	事業上の関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	22,090	40	事業上の関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	10,000	32	事業上の関係の維持・強化
(株)山口フィナンシャルグループ	45,000	32	取引銀行との関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	75,032	25	取引銀行との関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	100,941	24	取引銀行との関係の維持・強化
住友化学(株)	80,000	21	事業上の関係の維持・強化
長瀬産業(株)	24,684	20	事業上の関係の維持・強化
(株)愛知銀行	4,100	18	取引銀行との関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,000,000	656	議決権については当社が指図権を留保している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	200,000	417	議決権については当社が指図権を留保している。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,948,000	194	議決権については当社が指図権を留保している。

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2 みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた額を記載しております。

(c)保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、報酬を決定するに際しては、会社の規模・特性、監査日数・内容等を勘案して監査法人と協議し決定します。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）及び前事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）並びに当連結会計年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）及び当事業年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について大阪監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、経理部門を中心にセミナーへ参加するなど情報収集や経理担当者の知識・技術の向上に取組んでおります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 13,014	3 10,138
受取手形及び売掛金	21,874	22,188
有価証券	-	503
商品及び製品	13,048	14,208
仕掛品	5,069	6,360
原材料及び貯蔵品	1,757	2,404
繰延税金資産	1,587	1,341
その他	1,711	1,944
貸倒引当金	147	149
流動資産合計	57,915	58,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 23,707	3 22,513
機械装置及び運搬具(純額)	3,556	3,386
土地	3 7,157	3 7,330
建設仮勘定	397	122
その他(純額)	533	552
有形固定資産合計	1 35,351	1 33,905
無形固定資産		
のれん	163	138
その他	368	350
無形固定資産合計	532	489
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 12,354	2, 3 11,253
長期貸付金	335	329
破産更生債権等	448	48
長期前払費用	92	221
前払年金費用	4,713	4,554
繰延税金資産	435	422
その他	2 1,321	2 1,291
貸倒引当金	479	63
投資その他の資産合計	19,221	18,057
固定資産合計	55,105	52,452
資産合計	113,021	111,392

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,366	10,247
短期借入金	3 11,508	3 11,880
1年内償還予定の社債	404	249
未払法人税等	628	1,273
その他	3 7,040	3 6,963
流動負債合計	28,948	30,615
固定負債		
社債	461	212
長期借入金	3 1,286	3 690
繰延税金負債	1,843	883
退職給付引当金	3,016	3,238
役員退職慰労引当金	61	70
長期預り敷金保証金	3 8,005	3 7,492
資産除去債務	-	332
その他	400	214
固定負債合計	15,074	13,135
負債合計	44,022	43,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	4,543	4,544
利益剰余金	61,776	63,542
自己株式	5,361	7,514
株主資本合計	67,424	67,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,115	112
繰延ヘッジ損益	16	6
為替換算調整勘定	340	367
その他の包括利益累計額合計	791	248
少数株主持分	782	853
純資産合計	68,998	67,642
負債純資産合計	113,021	111,392

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	84,831	87,659
売上原価	2, 6 64,598	2, 6 66,485
売上総利益	20,232	21,174
販売費及び一般管理費	1, 2 15,615	1, 2 16,118
営業利益	4,617	5,056
営業外収益		
受取利息	101	78
受取配当金	305	255
受取賃貸料	61	-
その他	375	372
営業外収益合計	843	706
営業外費用		
支払利息	234	225
その他	492	593
営業外費用合計	726	819
経常利益	4,733	4,942
特別利益		
固定資産売却益	3 474	-
投資有価証券売却益	275	-
関係会社株式売却益	25	-
関係会社出資金譲渡益	-	3 470
負ののれん発生益	194	1
特別利益合計	969	472
特別損失		
過年度損益修正損	206	-
固定資産売却損	4 38	-
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	63	54
減損損失	-	28
事業構造改善費用	5 1,096	5 292
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	200
災害による損失	-	63
退職給付制度改定損	-	4 125
特別損失合計	1,406	764
税金等調整前当期純利益	4,296	4,650
法人税、住民税及び事業税	874	1,666
法人税等調整額	1,148	213
法人税等合計	2,022	1,453
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,196
少数株主利益	125	93
当期純利益	2,148	3,102

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,052
繰延ヘッジ損益	-	9
為替換算調整勘定	-	43
持分法適用会社に対する持分相当額	-	62
その他の包括利益合計	-	² 1,042
包括利益	-	¹ 2,154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,063
少数株主に係る包括利益	-	91

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,465	6,465
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,465	6,465
資本剰余金		
前期末残高	4,542	4,543
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	4,543	4,544
利益剰余金		
前期末残高	61,077	61,776
当期変動額		
剰余金の配当	1,448	1,406
当期純利益	2,148	3,102
連結範囲の変動	-	68
当期変動額合計	699	1,765
当期末残高	61,776	63,542
自己株式		
前期末残高	4,324	5,361
当期変動額		
自己株式の取得	1,037	2,153
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1,036	2,152
当期末残高	5,361	7,514
株主資本合計		
前期末残高	67,760	67,424
当期変動額		
剰余金の配当	1,448	1,406
当期純利益	2,148	3,102
自己株式の取得	1,037	2,153
自己株式の処分	2	1
連結範囲の変動	-	68
当期変動額合計	335	387
当期末残高	67,424	67,037

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,427	1,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	312	1,002
当期変動額合計	312	1,002
当期末残高	1,115	112
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	9
当期変動額合計	16	9
当期末残高	16	6
為替換算調整勘定		
前期末残高	334	340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	27
当期変動額合計	5	27
当期末残高	340	367
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,091	791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	1,039
当期変動額合計	300	1,039
当期末残高	791	248
少数株主持分		
前期末残高	1,022	782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	71
当期変動額合計	240	71
当期末残高	782	853
純資産合計		
前期末残高	69,875	68,998
当期変動額		
剰余金の配当	1,448	1,406
当期純利益	2,148	3,102
自己株式の取得	1,037	2,153
自己株式の処分	2	1
連結範囲の変動	-	68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	541	968
当期変動額合計	876	1,355
当期末残高	68,998	67,642

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,296	4,650
減価償却費	3,697	3,545
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	200
のれん償却額	43	73
減損損失	-	28
貸倒引当金の増減額（は減少）	140	440
退職給付引当金の増減額（は減少）	79	230
前払年金費用の増減額（は増加）	337	158
受取利息及び受取配当金	406	333
支払利息	234	225
持分法による投資損益（は益）	63	55
投資有価証券売却損益（は益）	273	-
投資有価証券評価損益（は益）	63	54
関係会社株式売却損益（は益）	25	-
関係会社出資金譲渡損益（は益）	-	470
固定資産売却損益（は益）	435	-
固定資産除却損	946	68
売上債権の増減額（は増加）	776	124
たな卸資産の増減額（は増加）	1,844	3,027
仕入債務の増減額（は減少）	619	605
その他	19	211
小計	9,900	5,177
利息及び配当金の受取額	431	358
利息の支払額	234	224
法人税等の支払額	903	1,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,194	4,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	506	1,006
定期預金の払戻による収入	751	1,006
有価証券の取得による支出	999	1,503
有価証券の償還による収入	3,399	1,100
固定資産の取得による支出	3,977	1,765
固定資産の売却による収入	486	4
投資有価証券の取得による支出	618	991
投資有価証券の売却及び償還による収入	571	500
関係会社株式の売却による収入	65	-
関係会社出資金の取得による支出	164	-
関係会社出資金の譲渡による収入	-	503
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	-	40
貸付けによる支出	256	352
貸付金の回収による収入	230	158
その他	80	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,098	2,183

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,995	562
長期借入れによる収入	97	45
長期借入金の返済による支出	1,302	1,159
社債の発行による収入	300	-
社債の償還による支出	817	404
自己株式の売却による収入	1	1
自己株式の取得による支出	1,037	2,153
長期預り敷金・保証金の受入による収入	154	311
長期預り敷金・保証金の返還による支出	872	797
配当金の支払額	1,446	1,408
その他	17	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,936	5,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	23
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,142	2,884
現金及び現金同等物の期首残高	11,916	13,059
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	72
現金及び現金同等物の期末残高	13,059	10,247

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 40社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度より、清算の終了した(株)テクシオ及び尾州ウール(株)との合併により解散した揖斐ウール(株)は連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社(株)金山商店ほか)は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な会社名は、ニッケポートフィリップスカーリング社であります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名は、(株)ニットファミリーであります。 なお、稲沢ウール(株)は、清算が終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 前項以外の非連結子会社10社(株)金山商店ほか)関連会社2社(烟台双洋体育用品有限公司ほか)については連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、佐藤産業(株)、金屋ニット(株)の決算日は8月31日であります。日誠毛織(株)、(株)ニッケ・アミューズメント、双洋貿易(株)、ニッケペットケア(株)、(株)ジーシーシー、ニッケアウデオSAD(株)、(株)オレンジフラッグス、(株)ウィル・コーポレーション、(株)フューチャー・ワイヤレス、イー・モーション(株)、(株)ドットコム、(株)ニッケ・ケアサービス、(株)ニッケインドアテニス、(株)ニッケレジャーサービス、ニッケ商事(株)の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、上記決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、日毛(上海)貿易有限公司、江陰日毛紡績有限公司、江陰日毛印染有限公司、青島日毛紡織有限公司、青島日毛織物有限公司、江陰安碧克特種紡織品有限公司、徳士計測儀器(深?)有限公司の決算日は12月31日であるため連結決算日現在で仮決算を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 40社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度より、(株)コスモメンテナンス及び(株)ニッケ物流は重要性が増したため、連結の範囲に追加しております。また、清算の終了した(株)マルワイ吉田、尾州ウール(株)との合併により解散した日誠毛織(株)及び出資金を譲渡した青島日毛紡織有限公司は連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社(株)金山商店ほか)は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な会社名は、ニッケポートフィリップスカーリング社であります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名は、(株)ニットファミリーであります。</p> <p>(3) 前項以外の非連結子会社8社(株)金山商店ほか)関連会社2社(烟台双洋体育用品有限公司ほか)については当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、佐藤産業(株)、金屋ニット(株)の決算日は8月31日であります。(株)ニッケ・アミューズメント、双洋貿易(株)、ニッケペットケア(株)、(株)ジーシーシー、ニッケアウデオSAD(株)、(株)オレンジフラッグス、(株)ウィル・コーポレーション、(株)フューチャー・ワイヤレス、イー・モーション(株)、(株)ドットコム、(株)ニッケ・ケアサービス、(株)ニッケインドアテニス、(株)ニッケレジャーサービス、ニッケ商事(株)、(株)友栄の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、上記決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、日毛(上海)貿易有限公司、江陰日毛紡績有限公司、江陰日毛印染有限公司、青島日毛織物有限公司、江陰安碧克特種紡織品有限公司、徳士計測儀器(深?)有限公司の決算日は12月31日であるため連結決算日現在で仮決算を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A たな卸資産</p> <p>商品、製品、原材料、貯蔵品 ...主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。連結子会社の中には、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しているところもあります。</p> <p>仕掛品...総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <p>販売用土地 ...個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <p>B 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>C デリバティブ ...時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A たな卸資産</p> <p>商品、製品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>販売用土地 同左</p> <p>B 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>C デリバティブ 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。ただし、平成10年度下半期以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～39年 機械装置及び運搬具 3年～10年</p> <p>B 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>C リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ただし、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>B 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>C 役員退職慰労引当金 連結子会社の役員等の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定等に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>B 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>C リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金 同左</p> <p>B 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により処理しております。</p> <p>C 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(4) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 A 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法） B その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 A ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。また、連結会社間取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理しております。</p> <p>B ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段） （ヘッジ対象） 為替予約 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 通貨オプション 外貨建予定取引 金利スワップ取引 借入金</p> <p>C ヘッジ方針 通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約・通貨オプション取引を行っております。また、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 A 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法） B その他の工事 工事完成基準</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 A ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>B ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段） （ヘッジ対象） 為替予約 同左 通貨オプション 同左 金利スワップ取引 同左</p> <p>C ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>D ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) _____</p> <p>(8) _____</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については部分時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは、原則として5年間で均等償却することとしております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>D ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却に関する事項 のれんは、原則として5年間で均等償却することとしております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(企業結合に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益は、13百万円、経常利益は、14百万円、税金等調整前当期純利益は、214百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(連結損益計算書関係) 営業外費用の「固定資産廃棄損」は、前連結会計年度は営業外費用の総額の100分の10を超えていたため区分掲記しておりましたが、当連結会計年度は営業外費用の100分の10以下となったため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「固定資産廃棄損」は68百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益に区分掲記していた「受取賃貸料」は、重要性が無くなったため、当連結会計年度では、「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は68百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【連結財務諸表の注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)																																																																																												
<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は73,873百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> </table> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">618</td> <td style="text-align: right;">(490)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">240</td> <td style="text-align: right;">(41)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">442</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,315</td> <td style="text-align: right;">(532)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,112</td> <td style="text-align: right;">(852)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">853</td> <td style="text-align: right;">(718)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り敷金保証金 (1年以内返還分含む)</td> <td style="text-align: right;">193</td> <td style="text-align: right;">(193)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,159</td> <td style="text-align: right;">(1,764)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 上記中(内書)は、工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> </table> <p>5 _____</p>	投資有価証券(株式)	564百万円	その他(出資金)	160	現金及び預金	14	(-)	百万円	建物及び構築物	618	(490)		土地	240	(41)		投資有価証券	442	(-)		計	1,315	(532)		短期借入金	2,112	(852)	百万円	長期借入金 (1年以内返済分含む)	853	(718)		長期預り敷金保証金 (1年以内返還分含む)	193	(193)		計	3,159	(1,764)		のれん	195百万円	負ののれん	31	差引	163	<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は76,296百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> </table> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">544</td> <td style="text-align: right;">(454)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">240</td> <td style="text-align: right;">(41)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">373</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,172</td> <td style="text-align: right;">(496)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">807</td> <td style="text-align: right;">(437)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">415</td> <td style="text-align: right;">(415)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り敷金保証金 (1年以内返還分含む)</td> <td style="text-align: right;">145</td> <td style="text-align: right;">(145)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> <td style="text-align: right;">(998)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 上記中(内書)は、工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> </table> <p>5 保証債務 非連結子会社の金融機関よりの借入金36百万円に対し債務保証を行っております。</p>	投資有価証券(株式)	637百万円	その他(出資金)	154	現金及び預金	14	(-)	百万円	建物及び構築物	544	(454)		土地	240	(41)		投資有価証券	373	(-)		計	1,172	(496)		短期借入金	807	(437)	百万円	長期借入金 (1年以内返済分含む)	415	(415)		長期預り敷金保証金 (1年以内返還分含む)	145	(145)		計	1,368	(998)		のれん	138百万円	負ののれん	0	差引	138
投資有価証券(株式)	564百万円																																																																																												
その他(出資金)	160																																																																																												
現金及び預金	14	(-)	百万円																																																																																										
建物及び構築物	618	(490)																																																																																											
土地	240	(41)																																																																																											
投資有価証券	442	(-)																																																																																											
計	1,315	(532)																																																																																											
短期借入金	2,112	(852)	百万円																																																																																										
長期借入金 (1年以内返済分含む)	853	(718)																																																																																											
長期預り敷金保証金 (1年以内返還分含む)	193	(193)																																																																																											
計	3,159	(1,764)																																																																																											
のれん	195百万円																																																																																												
負ののれん	31																																																																																												
差引	163																																																																																												
投資有価証券(株式)	637百万円																																																																																												
その他(出資金)	154																																																																																												
現金及び預金	14	(-)	百万円																																																																																										
建物及び構築物	544	(454)																																																																																											
土地	240	(41)																																																																																											
投資有価証券	373	(-)																																																																																											
計	1,172	(496)																																																																																											
短期借入金	807	(437)	百万円																																																																																										
長期借入金 (1年以内返済分含む)	415	(415)																																																																																											
長期預り敷金保証金 (1年以内返還分含む)	145	(145)																																																																																											
計	1,368	(998)																																																																																											
のれん	138百万円																																																																																												
負ののれん	0																																																																																												
差引	138																																																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">5,072百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">1,100</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">1,094</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">877</td></tr> <tr><td>販売見本費</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は891百万円であります。</p> <p>3 土地の売却益474百万円であります。</p> <p>4 建物の売却損38百万円であります。</p> <p>5 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の事業再構築に伴って発生した損失の合計額であり、その内訳は固定資産除却損646百万円、移設撤去費用等365百万円、特別退職金85百万円であります。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、79百万円であります。</p>	給料	5,072百万円	従業員賞与	1,100	退職給付費用	563	運賃・保管料	1,094	減価償却費	437	広告宣伝費	877	販売見本費	467	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">5,335百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">1,126</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">694</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">1,045</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">835</td></tr> <tr><td>販売見本費</td><td style="text-align: right;">521</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は827百万円であります。</p> <p>3 中国子会社の出資金譲渡益470百万円であります。</p> <p>4 子会社の退職給付制度の改定(適格退職年金制度の廃止)に伴うものであります。</p> <p>5 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の事業再構築に伴って発生した損失の合計額であり、その主な内訳は棚卸資産処分損等218百万円、移設撤去費用等57百万円等であります。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、546百万円であります。</p>	給料	5,335百万円	従業員賞与	1,126	退職給付費用	694	運賃・保管料	1,045	減価償却費	401	広告宣伝費	835	販売見本費	521
給料	5,072百万円																												
従業員賞与	1,100																												
退職給付費用	563																												
運賃・保管料	1,094																												
減価償却費	437																												
広告宣伝費	877																												
販売見本費	467																												
給料	5,335百万円																												
従業員賞与	1,126																												
退職給付費用	694																												
運賃・保管料	1,045																												
減価償却費	401																												
広告宣伝費	835																												
販売見本費	521																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,847百万円
少数株主に係る包括利益	122百万円
計	1,970百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	309百万円
繰延ヘッジ損益	16百万円
為替換算調整勘定	8百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	2百万円
計	303百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	88,478	-	-	88,478
自己株式 普通株式(千株)	7,888	1,586	1	9,473

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得1,562千株及び単元未満株式24千株の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	805	10	平成21年11月30日	平成22年2月26日
平成22年7月9日 取締役会	普通株式	643	8	平成22年5月31日	平成22年8月20日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	790	10	平成22年11月30日	平成23年2月25日

当連結会計年度（自平成22年12月1日至平成23年11月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式（千株）	88,478	-	-	88,478
自己株式 普通株式（千株）	9,473	3,096	1	12,567

（変動事由の概要）

自己株式の普通株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得3,000千株、単元未満株式及び所在不明株主の株式の買取96千株であり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	790	10	平成22年11月30日	平成23年2月25日
平成23年7月8日 取締役会	普通株式	616	8	平成23年5月31日	平成23年8月19日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	759	10	平成23年11月30日	平成24年2月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）	当連結会計年度 （自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 13,014百万円	現金及び預金勘定 10,138百万円
信託受益権（その他流動資産） 64	有価証券 503
計 13,079	信託受益権（その他流動資産） 129
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20	計 10,770
計 13,059	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20
	償還期日が3ヶ月を超える有価証券 503
	計 10,247

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買 処理に係る会計処理によっておりますが、重要性が乏 しいため注記を省略しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しい ため記載を省略しております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、決済必要資金確保に留意し、十分な流動性を確保した上で、安全性を優先し元本の確保に確実性がある短期の金融商品に限定して実施しております。また、資金調達については、社債等の直接金融と借入金等の間接金融を併用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資と投融資に係る資金調達であります。このうち、一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

当社は、当社の売上債権管理規程に従い、営業債権について取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、当社の資金管理規程に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引に係る運用基準を定め、この基準に基づき、為替予約取引については、財務部門が事業責任者の依頼を受け、実行及び管理を集中して行っており、定期的に担当役員へ報告しております。また通貨オプション取引及び金利スワップ取引については、財務部門において運用に係る基本方針を定め、担当役員の決裁を得て、定期的に担当役員へ報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰り計画を作成し、資金繰りを管理するとともに当社の資金管理規程に沿った手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいたため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金及び預金	13,014	13,014	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,874	21,874	-
(3) 投資有価証券	11,406	11,285	120
(4) 長期貸付金	335	339	3
資産計	46,630	46,514	116
(5) 支払手形及び買掛金	9,366	9,366	-
(6) 短期借入金	10,464	10,464	-
(7) 社債	865	872	7
(8) 長期借入金	2,329	2,385	55
負債計	23,026	23,089	63
(9) デリバティブ取引(＊)	(229)	(229)	-

(＊) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

その将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年以内に償還予定の社債を含んでおります。

(8) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	383
関係会社株式	564

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,014	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,874	-	-	-
投資有価証券	100	-	-	1,500
長期貸付金	10	325	-	-
合計	34,999	325	-	1,500

(注) 4 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	10,464	-	-	-
社債	404	461	-	-
長期借入金	1,043	1,145	140	-
合計	11,912	1,607	140	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年12月1日至平成23年11月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、決済必要資金確保に留意し、十分な流動性を確保した上で、安全性を優先し元本の確保に確実性がある短期の金融商品に限定して実施しております。また、資金調達については、社債等の直接金融と借入金等の間接金融を併用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資と投融資に係る資金調達であります。このうち、一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社は、当社の売上債権管理規程に従い、営業債権について取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、当社の資金管理規程に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引に係る運用基準を定め、この基準に基づき、為替予約取引については、財務部門が事業責任者の依頼を受け、実行及び管理を集中して行っており、定期的に担当役員へ報告しております。また通貨オプション取引及び金利スワップ取引については、財務部門において運用に係る基本方針を定め、担当役員が決裁を得て、定期的に担当役員へ報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰り計画を作成し、資金繰りを管理するとともに当社の資金管理規程に沿った手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金及び預金	10,138	10,138	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,188	22,188	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,757	10,433	323
(4) 長期貸付金	329	333	3
資産計	43,413	43,093	319
(5) 支払手形及び買掛金	10,247	10,247	-
(6) 短期借入金	11,285	11,285	-
(7) 社債	461	465	3
(8) 長期借入金	1,284	1,325	40
負債計	23,280	23,324	44
(9) デリバティブ取引(＊)	(162)	(162)	-

(＊) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

その将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年以内に償還予定の社債を含んでおります。

(8) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	362
関係会社株式	637

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,138	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,188	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	503	107	-	1,800
長期貸付金	10	319	-	-
合計	32,840	427	-	1,800

(注) 4 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	11,285	-	-	-
社債	249	212	-	-
長期借入金	594	584	106	-
合計	12,129	796	106	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年11月30日)

該当事項なし

2 満期保有目的の債券(平成22年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	99	99	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	99	99	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,500	1,378	121
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,500	1,378	121
合計		1,599	1,478	120

3 その他有価証券(平成22年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,847	3,242	2,605
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,847	3,242	2,605
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,959	4,838	878
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,959	4,838	878
合計		9,807	8,081	1,726

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 383百万円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額 564百万円)について

は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	637	300	8
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	637	300	8

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について63百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券については、期末日前1ヶ月の市場価格の平均等が、時価評価されていない有価証券については、期末日における1株当たり純資産額が、それぞれ取得価額の50%以上下落した場合は原則としてすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した銘柄については個別に回復可能性を判定し、減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成23年11月30日）

該当事項なし

2 満期保有目的の債券（平成23年11月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	107	108	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	107	108	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	2,303	1,979	324
	小計	2,303	1,979	324
合計		2,411	2,087	323

3 その他有価証券（平成23年11月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,889	3,221	1,667
	(2) 債券	19	17	1
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,908	3,238	1,669
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,437	4,910	1,472
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,437	4,910	1,472
合計		8,346	8,149	197

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 362百万円）及び関係会社株式（連結貸借対照表計上額 637百万円）について

は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	0	-	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	-	0

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について54百万円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券については、期末日前1ヶ月の市場価格の平均等が、時価評価されていない有価証券については、期末日における1株当たり純資産額が、それぞれ取得価額の50%以上下落した場合は原則としてすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した銘柄については個別に回復可能性を判定し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年11月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	653	280	655	2
	買建				
	米ドル	840	363	654	186
	カナダドル	166	166	125	41
	合計	-	-	-	229

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年11月30日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	56	-	0
	買建				
	米ドル	買掛金	528	-	7
	豪ドル	買掛金	999	-	36
	ユーロ	買掛金	102	19	15
	ポンド	買掛金	46	27	1
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	51	-	0
	買建				
	米ドル	買掛金	437	-	0
	合計		2,222	46	27

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年11月30日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	718	300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年11月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年11月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	278	-	279	0
	買建				
	米ドル	390	-	278	111
	カナダドル	166	62	116	49
	合計	-	-	-	162

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年11月30日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	28	-	0
	買建				
	米ドル	買掛金	1,465	-	23
	豪ドル	買掛金	303	-	2
	ユーロ	買掛金	159	101	5
	ボンド	買掛金	67	44	4
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	54	-	0
	買建				
	米ドル	買掛金	312	-	5
	合計		2,390	145	16

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年11月30日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	300	112	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度、適格退職年金制度、総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度等を有しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,689百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,665</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">3,023</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,073</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,713</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) + (7)</td> <td style="text-align: right;">3,016</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。</p> <p>2 連結財務諸表提出会社における確定拠出年金制度への資産移換額は934百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額367百万円は、未払金(流動負債の「その他」)及び長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金制度への掛金支払額等</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>計(6) + (7)</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金91百万円を支払っております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p>	(1) 退職給付債務	7,689百万円	(2) 年金資産	4,665	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	3,023	(4) 未認識数理計算上の差異	5,073	(5) 未認識過去勤務債務	353	(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	1,696	(7) 前払年金費用	4,713	(8) 退職給付引当金(6) + (7)	3,016	(1) 勤務費用	247百万円	(2) 利息費用	140	(3) 期待運用収益	122	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	392	(5) 過去勤務債務の費用処理額	33	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	623	(7) 確定拠出年金制度への掛金支払額等	191	計(6) + (7)	814	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度、総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度等を有しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の連結子会社は、適格退職年金制度の全部について、確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,897百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,225</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">3,672</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,306</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">1,316</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,554</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) + (7)</td> <td style="text-align: right;">3,238</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。</p> <p>2 連結財務諸表提出会社における確定拠出年金制度への資産移換額は934百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額156百万円は、未払金(流動負債の「その他」)に計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">809</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金制度への掛金支払額等</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>計(6) + (7)</td> <td style="text-align: right;">1,010</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金3百万円を支払っております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p>	(1) 退職給付債務	7,897百万円	(2) 年金資産	4,225	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	3,672	(4) 未認識数理計算上の差異	5,306	(5) 未認識過去勤務債務	317	(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	1,316	(7) 前払年金費用	4,554	(8) 退職給付引当金(6) + (7)	3,238	(1) 勤務費用	387百万円	(2) 利息費用	124	(3) 期待運用収益	114	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	448	(5) 過去勤務債務の費用処理額	35	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	809	(7) 確定拠出年金制度への掛金支払額等	200	計(6) + (7)	1,010
(1) 退職給付債務	7,689百万円																																																																
(2) 年金資産	4,665																																																																
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	3,023																																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	5,073																																																																
(5) 未認識過去勤務債務	353																																																																
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	1,696																																																																
(7) 前払年金費用	4,713																																																																
(8) 退職給付引当金(6) + (7)	3,016																																																																
(1) 勤務費用	247百万円																																																																
(2) 利息費用	140																																																																
(3) 期待運用収益	122																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	392																																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	33																																																																
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	623																																																																
(7) 確定拠出年金制度への掛金支払額等	191																																																																
計(6) + (7)	814																																																																
(1) 退職給付債務	7,897百万円																																																																
(2) 年金資産	4,225																																																																
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	3,672																																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	5,306																																																																
(5) 未認識過去勤務債務	317																																																																
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	1,316																																																																
(7) 前払年金費用	4,554																																																																
(8) 退職給付引当金(6) + (7)	3,238																																																																
(1) 勤務費用	387百万円																																																																
(2) 利息費用	124																																																																
(3) 期待運用収益	114																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	448																																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	35																																																																
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	809																																																																
(7) 確定拠出年金制度への掛金支払額等	200																																																																
計(6) + (7)	1,010																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)												
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 1.5%～2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 主として2.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として14年</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として14年</p> <p>5 複数事業主制度に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">122,903百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">166,656</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">43,753</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体にしめる当社グループの掛金拠出割合 1.8%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 27,917百万円等であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。</p>	年金資産の額	122,903百万円	年金財政計算上の給付債務の額	166,656	差引額	43,753	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 1.5%～2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 主として2.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として14年</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として14年</p> <p>5 複数事業主制度に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">116,292百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">156,659</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">40,368</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体にしめる当社グループの掛金拠出割合 2.1%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 28,690百万円等であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。</p>	年金資産の額	116,292百万円	年金財政計算上の給付債務の額	156,659	差引額	40,368
年金資産の額	122,903百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	166,656												
差引額	43,753												
年金資産の額	116,292百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	156,659												
差引額	40,368												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 35百万円</p> <p>たな卸資産評価損 760</p> <p>繰越欠損金 11</p> <p>その他 862</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,670</p> <hr/> <p>評価性引当額 64</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,605</p> <hr/> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 17</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 18</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,587</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 89百万円</p> <p>たな卸資産評価損 547</p> <p>繰越欠損金 8</p> <p>その他 727</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,372</p> <hr/> <p>評価性引当額 17</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,354</p> <hr/> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 8</p> <p>その他 4</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 12</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,341</p>
<p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 417百万円</p> <p>貸倒引当金 5</p> <p>繰越欠損金 600</p> <p>その他 47</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,070</p> <hr/> <p>評価性引当額 608</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 462</p> <hr/> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 18</p> <p>その他有価証券評価差額金 8</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 27</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 435</p>	<p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 417百万円</p> <p>貸倒引当金 5</p> <p>繰越欠損金 153</p> <p>その他 80</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 656</p> <hr/> <p>評価性引当額 213</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 442</p> <hr/> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 16</p> <p>その他有価証券評価差額金 4</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 20</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 422</p>

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
(3) 固定負債	(3) 固定負債
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
1,341百万円	1,500百万円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
597	130
前払年金費用	前払年金費用
1,274	1,190
その他	その他
335	173
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
3,549	2,994
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
875	866
貸倒引当金	貸倒引当金
146	7
有価証券評価損	有価証券評価損
672	567
繰越欠損金	繰越欠損金
16	513
その他	その他
510	646
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,220	2,600
評価性引当額	評価性引当額
514	489
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,706	2,111
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
1,843	883
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
40.44%	40.44%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.51%	2.87%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
1.85%	1.28%
法人住民税の均等割	法人住民税の均等割
1.12%	1.05%
評価性引当額	評価性引当額
7.56%	9.83%
その他	その他
0.70%	2.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
47.08%	31.26%

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<p>3</p> <hr/>	<p>3 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響額</p> <p>平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の40.44%から、平成24年4月1日以後平成27年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては37.96%、平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては35.59%にそれぞれ変更されます。この変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定負債の繰延税金負債の純額が74百万円、法人税等調整額が58百万円減少し、その他有価証券評価差額金が16百万円増加する見込みであります。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末における資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

当社及び一部の連結子会社では、千葉県、大阪府その他の地域において、商業用施設(ショッピングセンター)、賃貸用オフィスビル等を保有しております。平成22年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、3,120百万円でありま

す。
また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次の通りであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
17,069	705	17,774	63,370

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(2,028百万円)であり、主な減少額は減価償却(1,230百万円)であります。
3. 当連結会計年度の時価は、主要な物件については、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいて算定された金額、その他の物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

当社及び一部の連結子会社では、千葉県、大阪府その他の地域において、商業用施設(ショッピングセンター)、賃貸用オフィスビル等を保有しております。平成23年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、2,990百万円でありま

す。
また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次の通りであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
17,774	1,359	16,414	61,956

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却(1,133百万円)であります。
3. 当連結会計年度の時価は、主として、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定された金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

	衣料繊維 事業 (百万円)	資材事業 (百万円)	エンジニア リング 事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	コミュ ニティ サービス 事業 (百万円)	生活流通 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	37,975	15,062	5,825	8,438	12,749	4,779	84,831	-	84,831
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	452	50	14	1,542	47	50	2,158	(2,158)	-
計	38,427	15,113	5,840	9,981	12,796	4,830	86,990	(2,158)	84,831
営業費用	36,886	14,533	5,901	6,522	12,429	4,768	81,041	(827)	80,214
営業利益又は 営業損失()	1,541	580	61	3,458	366	61	5,948	(1,331)	4,617
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	40,688	10,609	6,345	26,516	4,336	2,890	91,386	21,634	113,021
減価償却費	1,180	445	121	1,691	198	13	3,650	3	3,653
資本的支出	689	292	108	2,264	237	41	3,634	-	3,634

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容

- (1) 衣料繊維事業.....毛糸・毛織物・縫製品等の繊維製品の製造・販売
- (2) 資材事業カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品、テニス及びバドミントンガット等・
釣糸・産業資材の製造・販売
- (3) エンジニア産業向機械の製造・販売、電子・電気計測器及び制御装置の製造・販売
リング事業
- (4) 開発事業ショッピングセンターの開発・運営・賃貸事業、不動産の建設・販売・賃貸
- (5) コミュニティ.....ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、携帯電話の販売、介護サービス事業、
サービス事業 フランチャイズ事業(ビデオレンタル事業、アイスクリーム事業)
- (6) 生活流通事業.....毛布・寝装品・手編毛糸・馬具・乗馬・ペット用品・ペットフードの製造・販売

- 3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,634百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

1．報告セグメントの概要

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

当社は、「衣料繊維」「資材」「エンジニアリング」「開発」「コミュニティサービス」「生活流通」の6つの事業部から成る事業部制によるマネジメントを行っております。当社の事業部制による事業セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであるため、当該事業セグメントを報告セグメントとしております。

「衣料繊維事業」は、毛糸・毛織物・縫製品等の繊維製品の製造・販売、「資材事業」は、カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品、テニス及びパドミントンラケット・釣糸・産業資材等の製造・販売、「エンジニアリング事業」は、産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器及び制御装置の製造・販売、「開発事業」は、ショッピングセンターの賃貸事業、不動産の建設・販売・賃貸、「コミュニティサービス事業」は、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、携帯電話の販売、介護サービス事業、フランチャイズ事業（ビデオレンタル事業、アイスクリーム事業、子供向屋内型会員制遊戯場事業）、「生活流通事業」は、毛布・寝装品・手編毛糸・馬具・乗馬・ペット用品・ペットフードの製造・販売、100円ショップ向生活雑貨卸、倉庫管理・構内運送等をそれぞれ行っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額	連結財務諸表計上額
	衣料繊維事業	資材事業	エンジニアリング事業	開発事業	コミュニケーションサービス事業	生活流通事業	合計		
売上高									
(1)外部顧客への売上高	39,387	13,585	5,304	7,683	16,386	5,312	87,659	-	87,659
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	521	54	0	1,769	47	395	2,790	2,790	-
計	39,908	13,640	5,305	9,452	16,434	5,708	90,449	2,790	87,659
セグメント利益	2,294	417	5	3,332	477	46	6,574	1,518	5,056
セグメント資産	43,879	9,995	6,381	25,203	5,494	3,834	94,788	16,603	111,392
その他の項目									
減価償却費	1,077	420	99	1,640	228	22	3,488	6	3,494
のれんの償却額	21	-	-	-	52	-	73	-	73
持分法適用会社への投資額	108	-	-	-	-	-	108	199	307
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,040	259	40	384	356	15	2,098	29	2,128

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	86,990	90,449
セグメント間取引消去	2,158	2,790
連結財務諸表の売上高	84,831	87,659

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,948	6,574
セグメント間取引消去	2	26
全社費用	1,334	1,492
連結財務諸表の営業利益	4,617	5,056

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	91,386	94,788
全社資産（注）	32,673	28,777
その他の調整額	11,039	12,174
連結財務諸表の資産合計	113,021	111,392

（注）全社資産は、余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,650	3,488	3	6	3,653	3,494
持分法適用会社への投資額	96	108	146	199	242	307
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,634	2,098	-	29	3,634	2,128

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の連結合計に占める「本邦（日本）」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成21年12月1日～平成22年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年12月1日～平成23年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	863円44銭	1株当たり純資産額	879円84銭
1株当たり当期純利益	26円81銭	1株当たり当期純利益	40円13銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	-	1株当たり当期純利益	-

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	68,998	67,642
普通株式に係る純資産額(百万円)	68,216	66,789
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)	782	853
(うち少数株主持分)(百万円)	(782)	(853)
普通株式の発行済株式数(千株)	88,478	88,478
普通株式の自己株式数(千株)	9,473	12,567
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	79,005	75,911

3 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,148	3,102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,148	3,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,111	77,318

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成21年12月1日～平成22年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年12月1日～平成23年11月30日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ナカヒロ	第6回無担保社債	平成20年 12月26日	350 (100)	250 (100)	1.91	なし	平成25年 12月26日
	第7回無担保社債	平成22年 3月26日	250 (99)	151 (99)	2.07	なし	平成25年 3月26日
佐藤産業(株)	第9回無担保社債	平成18年 1月31日	25 (25)		0.95	なし	平成23年 1月31日
	第11回無担保社債	平成18年 3月31日	20 (20)		1.32	なし	平成23年 3月31日
	第13回無担保社債	平成18年 9月29日	30 (20)	10 (10)	1.33	なし	平成23年 9月29日
	第14回無担保社債	平成19年 3月26日	40 (20)	20 (20)	1.32	なし	平成24年 3月26日
	第15回無担保社債	平成19年 9月28日	50 (20)	30 (20)	1.30	なし	平成24年 9月28日
	第16回無担保社債	平成19年 12月20日	100 (100)		1.20	なし	平成22年 12月20日
合計			865 (404)	461 (249)			

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
249	162	50		

2 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されているものであります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,464	11,285	1.28	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,043	594	2.14	
1年以内に返済予定のリース債務	6	18		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,286	690	2.50	平成24年12月 から 平成31年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17	55		平成24年12月 から 平成28年3月
その他有利子負債				
合計	12,818	12,644		

(注) 1 「平均利率」については、当期末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	305	146	80	51
リース債務	17	15	11	7

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第2四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第3四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第4四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日
売上高(百万円)	18,919	23,149	21,065	24,525
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	793	1,536	1,398	922
四半期純利益金額(百万円)	440	839	728	1,093
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.59	10.78	9.51	14.41

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,428	3,471
受取手形	1,332	1,483
売掛金	3 9,627	3 9,908
有価証券	-	503
商品及び製品	4,743	5,341
仕掛品	3,206	3,907
原材料及び貯蔵品	762	975
前渡金	-	11
前払費用	6	41
繰延税金資産	655	481
短期貸付金	3 6,539	3 7,530
未収入金	3 1,396	3 1,291
その他	258	257
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	35,946	35,191
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,953	51,374
減価償却累計額	32,251	33,640
建物（純額）	1 18,701	1 17,733
構築物	10,158	10,065
減価償却累計額	8,070	8,201
構築物（純額）	2,087	1,864
機械及び装置	18,140	18,327
減価償却累計額	16,534	16,776
機械及び装置（純額）	1,606	1,551
車両運搬具	135	138
減価償却累計額	129	132
車両運搬具（純額）	6	6
工具、器具及び備品	2,166	2,142
減価償却累計額	1,988	1,956
工具、器具及び備品（純額）	178	186
土地	1 4,195	1 4,197
建設仮勘定	133	19
有形固定資産合計	26,908	25,557
無形固定資産		
ソフトウェア	64	100
その他	33	31
無形固定資産合計	97	131

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 11,575	1 10,265
関係会社株式	5,129	5,387
出資金	11	11
関係会社出資金	1,998	1,646
長期貸付金	215	205
関係会社長期貸付金	2,067	1,000
破産更生債権等	404	1,060
長期前払費用	13	51
前払年金費用	4,713	4,554
その他	456	502
貸倒引当金	1,123	1,063
投資その他の資産合計	25,462	23,621
固定資産合計	52,469	49,311
資産合計	88,415	84,502
負債の部		
流動負債		
支払手形	464	378
買掛金	1,939	1,914
短期借入金	1 5,269	1 4,794
未払金	2,206	1,840
未払費用	1,135	1,233
未払法人税等	152	719
前受金	84	8
預り金	3 2,410	3 2,612
前受収益	534	531
1年内返済長期預り保証金	1, 2 407	1, 2 435
その他	354	186
流動負債合計	14,959	14,655
固定負債		
長期借入金	1 1,161	1 671
繰延税金負債	1,350	743
退職給付引当金	1,712	1,751
長期預り敷金保証金	1, 2 7,544	1, 2 7,039
資産除去債務	-	305
その他	242	109
固定負債合計	12,010	10,622
負債合計	26,970	25,277

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金		
資本準備金	5,064	5,064
その他資本剰余金	39	39
資本剰余金合計	5,104	5,104
利益剰余金		
利益準備金	1,616	1,616
その他利益剰余金		
損失補填準備積立金	680	680
配当引当積立金	930	930
従業員退職給与基金	1,466	1,466
圧縮記帳積立金	1,926	1,863
別途積立金	37,950	37,950
繰越利益剰余金	9,529	10,596
利益剰余金合計	54,098	55,102
自己株式	5,361	7,514
株主資本合計	60,307	59,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,111	55
繰延ヘッジ損益	26	12
評価・換算差額等合計	1,137	67
純資産合計	61,445	59,225
負債純資産合計	88,415	84,502

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	1 31,728	1 33,221
売上原価		
製品期首たな卸高	5,689	4,743
当期製品製造原価	5 19,078	5 22,026
当期製品購入高	4,377	4,110
合計	29,145	30,880
他勘定振替高	2 153	2 287
製品期末たな卸高	4,743	5,341
製品売上原価	1, 9 24,248	1, 9 25,251
売上総利益	7,479	7,969
販売費及び一般管理費	3, 4 4,832	3, 4 4,930
営業利益	2,646	3,038
営業外収益		
受取利息	1 182	1 160
受取配当金	1 588	1 1,007
受取賃貸料	1 34	-
雑収入	154	1 167
営業外収益合計	960	1,335
営業外費用		
支払利息	106	104
減価償却費	-	70
為替差損	-	56
雑費	335	260
営業外費用合計	441	490
経常利益	3,165	3,883
特別利益		
固定資産売却益	6 443	-
投資有価証券売却益	19	-
関係会社貸倒引当金戻入額	535	-
関係会社出資金譲渡益	-	472
特別利益合計	998	472

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
特別損失		
過年度損益修正損	73	-
固定資産売却損	7 27	-
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	47	25
関係会社整理損	20	-
関係会社株式評価損	217	132
関係会社出資金評価損	473	48
関係会社貸倒引当金繰入額	-	359
事業構造改善費用	8 544	8 17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	175
災害による損失	-	63
子会社への事業移管に伴う移管金額	-	142
特別損失合計	1,406	965
税引前当期純利益	2,757	3,390
法人税、住民税及び事業税	338	936
法人税等調整額	803	44
法人税等合計	1,141	980
当期純利益	1,615	2,409

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)		当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
原料費			6,895	36.5	10,922	48.1
労務費			2,617	13.8	2,840	12.5
経費						
減価償却費		2,409			2,260	
外注加工費		2,232			2,253	
その他の経費		5,025	9,667	51.2	4,927	41.5
他勘定振替高			282	1.5	475	2.1
当期総製造費用			18,897	100.0	22,727	100.0
仕掛品期首棚卸高			3,387		3,206	
合計			22,284		25,933	
仕掛品期末棚卸高			3,206		3,907	
当期製品製造原価			19,078		22,026	

- (注) 1 原価計算の方法は、部門別加工費総合原価計算の方法によっております。
 2 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費へ振替えたものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,465	6,465
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,465	6,465
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,064	5,064
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,064	5,064
その他資本剰余金		
前期末残高	39	39
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	39	39
資本剰余金合計		
前期末残高	5,104	5,104
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,104	5,104
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,616	1,616
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,616	1,616
その他利益剰余金		
前期末残高	52,315	52,482
当期変動額		
剰余金の配当	1,448	1,406
当期純利益	1,615	2,409
当期変動額合計	166	1,003
当期末残高	52,482	53,485
利益剰余金合計		
前期末残高	53,932	54,098
当期変動額		
剰余金の配当	1,448	1,406
当期純利益	1,615	2,409
当期変動額合計	166	1,003
当期末残高	54,098	55,102

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
自己株式		
前期末残高	4,324	5,361
当期変動額		
自己株式の取得	1,037	2,153
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1,036	2,152
当期末残高	5,361	7,514
株主資本合計		
前期末残高	61,177	60,307
当期変動額		
剰余金の配当	1,448	1,406
当期純利益	1,615	2,409
自己株式の取得	1,037	2,153
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	869	1,149
当期末残高	60,307	59,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,433	1,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	322	1,056
当期変動額合計	322	1,056
当期末残高	1,111	55
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	14
当期変動額合計	18	14
当期末残高	26	12
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,441	1,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303	1,070
当期変動額合計	303	1,070
当期末残高	1,137	67
純資産合計		
前期末残高	62,618	61,445
当期変動額		
剰余金の配当	1,448	1,406
当期純利益	1,615	2,409
自己株式の取得	1,037	2,153
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303	1,070
当期変動額合計	1,173	2,219
当期末残高	61,445	59,225

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>A 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>B 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>C その他有価証券 時価のあるもの ...株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法により評価しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A 製品、原材料、貯蔵品 ...主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>B 仕掛品 ...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、平成10年度下半期以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年~39年 機械装置及び車両運搬具 3年~10年</p> <p>B 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>A 満期保有目的の債券 同左</p> <p>B 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>C その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A 製品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>B 仕掛品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産 同左</p> <p>B 無形固定資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)												
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>B 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(ヘッジ手段)</th> <th style="text-align: left;">(ヘッジ対象)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;">為替予約</td> <td style="vertical-align: top;">製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">金利スワップ取引</td> <td style="vertical-align: top;">借入金</td> </tr> </tbody> </table>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金 同左</p> <p>B 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により処理しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(ヘッジ手段)</th> <th style="text-align: left;">(ヘッジ対象)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;">為替予約</td> <td style="vertical-align: top;">同左</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">金利スワップ取引</td> <td style="vertical-align: top;">同左</td> </tr> </tbody> </table>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	同左	金利スワップ取引	同左
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)												
為替予約	製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引												
金利スワップ取引	借入金												
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)												
為替予約	同左												
金利スワップ取引	同左												

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(3) ヘッジ方針 通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しています。</p> <p>8 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益は13百万円、経常利益は13百万円、税引前当期純利益は188百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(損益計算書) 営業外費用の「租税公課」「減価償却費」「固定資産廃棄損」は、前事業年度は営業外費用の総額の100分の10を超えていたため区分掲記しておりましたが、当事業年度は営業外費用の総額の100分の10以下となったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「租税公課」は29百万円、「減価償却費」は28百万円、「固定資産廃棄損」は35百万円でありませ</p>	<p>(損益計算書) 営業外収益の「受取賃貸料」は重要性が無くなったため、当事業年度は「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「受取賃貸料」は90百万円でありませ</p> <p>営業外費用の「減価償却費」「為替差損」は、前事業年度は営業外費用の総額の100分の10以下であったため「雑費」に含めて表示しておりましたが、当事業年度は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記してあります。</p>

【追加情報】

該当事項はありません。

【財務諸表の注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)																																																																																																																			
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">490</td> <td style="text-align: right;">(490)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">(41)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">442</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">975</td> <td style="text-align: right;">(532)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">912</td> <td style="text-align: right;">(852)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">853</td> <td style="text-align: right;">(718)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金保証金 (1年以内返還分含む)</td> <td style="text-align: right;">193</td> <td style="text-align: right;">(193)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,959</td> <td style="text-align: right;">(1,764)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 上記中(内書)は、工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>2 ニッケパークタウン、ニッケコルトンプラザ及びアピタ各務原に入店しているテナントからの敷金・保証金ほかであります。</p> <p>3 関係会社に対する主な資産及び負債(区分掲記されたものを除く)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,881</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,539</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,050</td> <td></td> </tr> </table> <p>(偶発債務)</p> <p>4 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">子会社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>青島日毛織物有限公司</td> <td style="text-align: right;">138</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>日毛(上海)貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">126</td> <td></td> </tr> <tr> <td>徳士計測儀器(深?)有限公司</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">277</td> <td></td> </tr> </table> <p>(外貨建債務保証1,809千米ドル、15,572千元を含む)</p>	建物	490	(490)	百万円	土地	41	(41)		投資有価証券	442	(-)		計	975	(532)		短期借入金	912	(852)	百万円	長期借入金 (1年以内返済分含む)	853	(718)		長期預り敷金保証金 (1年以内返還分含む)	193	(193)		計	1,959	(1,764)		売掛金	5,881	百万円	短期貸付金	6,539		未収入金	1,123		預り金	2,050		子会社			青島日毛織物有限公司	138	百万円	日毛(上海)貿易有限公司	126		徳士計測儀器(深?)有限公司	12		計	277		<p>1 担保資産及び担保付債務 担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">454</td> <td style="text-align: right;">(454)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">(41)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">373</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">869</td> <td style="text-align: right;">(496)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">437</td> <td style="text-align: right;">(377)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">415</td> <td style="text-align: right;">(340)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金保証金 (1年以内返還分含む)</td> <td style="text-align: right;">145</td> <td style="text-align: right;">(145)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">998</td> <td style="text-align: right;">(863)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 上記中(内書)は、工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>2 ニッケパークタウン、ニッケコルトンプラザ及びアピタ各務原に入店しているテナントからの敷金・保証金ほかであります。</p> <p>3 関係会社に対する主な資産及び負債(区分掲記されたものを除く)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,912</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,530</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,232</td> <td></td> </tr> </table> <p>(偶発債務)</p> <p>4 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">子会社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>青島日毛織物有限公司</td> <td style="text-align: right;">252</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>日毛(上海)貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">124</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">377</td> <td></td> </tr> </table> <p>(外貨建債務保証750千米ドル、25,927千元を含む)</p>	建物	454	(454)	百万円	土地	41	(41)		投資有価証券	373	(-)		計	869	(496)		短期借入金	437	(377)	百万円	長期借入金 (1年以内返済分含む)	415	(340)		長期預り敷金保証金 (1年以内返還分含む)	145	(145)		計	998	(863)		売掛金	5,912	百万円	短期貸付金	7,530		未収入金	1,177		預り金	2,232		子会社			青島日毛織物有限公司	252	百万円	日毛(上海)貿易有限公司	124		計	377	
建物	490	(490)	百万円																																																																																																																	
土地	41	(41)																																																																																																																		
投資有価証券	442	(-)																																																																																																																		
計	975	(532)																																																																																																																		
短期借入金	912	(852)	百万円																																																																																																																	
長期借入金 (1年以内返済分含む)	853	(718)																																																																																																																		
長期預り敷金保証金 (1年以内返還分含む)	193	(193)																																																																																																																		
計	1,959	(1,764)																																																																																																																		
売掛金	5,881	百万円																																																																																																																		
短期貸付金	6,539																																																																																																																			
未収入金	1,123																																																																																																																			
預り金	2,050																																																																																																																			
子会社																																																																																																																				
青島日毛織物有限公司	138	百万円																																																																																																																		
日毛(上海)貿易有限公司	126																																																																																																																			
徳士計測儀器(深?)有限公司	12																																																																																																																			
計	277																																																																																																																			
建物	454	(454)	百万円																																																																																																																	
土地	41	(41)																																																																																																																		
投資有価証券	373	(-)																																																																																																																		
計	869	(496)																																																																																																																		
短期借入金	437	(377)	百万円																																																																																																																	
長期借入金 (1年以内返済分含む)	415	(340)																																																																																																																		
長期預り敷金保証金 (1年以内返還分含む)	145	(145)																																																																																																																		
計	998	(863)																																																																																																																		
売掛金	5,912	百万円																																																																																																																		
短期貸付金	7,530																																																																																																																			
未収入金	1,177																																																																																																																			
預り金	2,232																																																																																																																			
子会社																																																																																																																				
青島日毛織物有限公司	252	百万円																																																																																																																		
日毛(上海)貿易有限公司	124																																																																																																																			
計	377																																																																																																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																								
<p>1 関係会社との取引にかかる主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">10,733百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,153百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>2 見本消費及び製品評価損洗替差額ほかであります。</p> <p>3 販売費に属する費用は約61%で、一般管理費に属する費用は約39%であります。</p> <p> 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,245百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与金</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>販売見本費</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> </table> <p>5 開発部門等の費用は5,387百万円で、当期製品製造原価の中に含めております。</p> <p>6 土地の売却益443百万円であります。</p> <p>7 建物の売却損27百万円であります。</p> <p>8 提出会社の事業再構築に伴って発生した損失の合計額であり、その内訳は有形固定資産廃棄損238百万円、移設撤去費用等305百万円であります。</p> <p>9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、215百万円であります。</p>	売上高	10,733百万円	仕入高	5,153百万円	受取利息	93百万円	受取配当金	314百万円	受取賃貸料	30百万円	給料	1,245百万円	従業員賞与金	477百万円	法定福利費	278百万円	退職給付費用	443百万円	運賃・保管料	216百万円	広告宣伝費	262百万円	販売見本費	230百万円	減価償却費	148百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	697百万円	<p>1 関係会社との取引にかかる主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">10,984百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">7,231百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table> <p>2 見本消費及び製品評価損洗替差額ほかであります。</p> <p>3 販売費に属する費用は約60%で、一般管理費に属する費用は約40%であります。</p> <p> 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,208百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与金</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>販売見本費</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> </table> <p>5 開発部門等の費用は5,029百万円で、当期製品製造原価の中に含めております。</p> <p>6</p> <p>7</p> <p>8 提出会社の事業再構築に伴って発生した損失の合計額であり、その内訳は移設撤去費用等17百万円であります。</p> <p>9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、253百万円であります。</p>	売上高	10,984百万円	仕入高	7,231百万円	受取利息	90百万円	受取配当金	756百万円	受取賃貸料	67百万円	給料	1,208百万円	従業員賞与金	489百万円	法定福利費	294百万円	退職給付費用	487百万円	運賃・保管料	225百万円	広告宣伝費	237百万円	販売見本費	286百万円	減価償却費	150百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	669百万円
売上高	10,733百万円																																																								
仕入高	5,153百万円																																																								
受取利息	93百万円																																																								
受取配当金	314百万円																																																								
受取賃貸料	30百万円																																																								
給料	1,245百万円																																																								
従業員賞与金	477百万円																																																								
法定福利費	278百万円																																																								
退職給付費用	443百万円																																																								
運賃・保管料	216百万円																																																								
広告宣伝費	262百万円																																																								
販売見本費	230百万円																																																								
減価償却費	148百万円																																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	697百万円																																																								
売上高	10,984百万円																																																								
仕入高	7,231百万円																																																								
受取利息	90百万円																																																								
受取配当金	756百万円																																																								
受取賃貸料	67百万円																																																								
給料	1,208百万円																																																								
従業員賞与金	489百万円																																																								
法定福利費	294百万円																																																								
退職給付費用	487百万円																																																								
運賃・保管料	225百万円																																																								
広告宣伝費	237百万円																																																								
販売見本費	286百万円																																																								
減価償却費	150百万円																																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	669百万円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1 その他利益剰余金の内訳及び変動額

(百万円)

変動事由	損失補填 準備積立金	配当引当 積立金	従業員退職 給与基金	圧縮記帳 積立金	圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成21年11月30日 残高	680	930	1,466	1,763	-	37,950	9,526
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	1,448
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,615
積立	-	-	-	232	-	-	232
取崩	-	-	-	69	-	-	69
事業年度中の変動額 合計	-	-	-	163	-	-	3
平成22年11月30日 残高	680	930	1,466	1,926	-	37,950	9,529

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	7,888	1,586	1	9,473

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加1,586千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,562千株、単元未満株式の買取による増加24千株であります。普通株式の自己株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

当事業年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1 その他利益剰余金の内訳及び変動額

（百万円）

変動事由	損失補填 準備積立金	配当引当 積立金	従業員退職 給与基金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成22年11月30日 残高	680	930	1,466	1,926	37,950	9,529
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	1,406
当期純利益	-	-	-	-	-	2,409
取崩	-	-	-	63	-	63
事業年度中の変動額 合計	-	-	-	63	-	1,066
平成23年11月30日 残高	680	930	1,466	1,863	37,950	10,596

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	9,473	3,096	1	12,567

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の株式数の増加3,096千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,000千株、単元未満株式及び所在不明株主の株式の買取による増加96千株であります。普通株式の自己株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）	当事業年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。	ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年11月30日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式4,970百万円 関連会社株式159百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年11月30日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式5,228百万円 関連会社株式159百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">673百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">655百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,274百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,233百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">763百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">524百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,372百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,882百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,350百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	333百万円	未払事業税	6百万円	その他	333百万円	繰延税金資産小計	673百万円	繰延ヘッジ損益	17百万円	繰延税金資産合計	655百万円	圧縮記帳積立金	1,308百万円	その他有価証券評価差額金	597百万円	前払年金費用	1,274百万円	その他	51百万円	繰延税金負債合計	3,233百万円	退職給付引当金	763百万円	貸倒引当金	424百万円	投資有価証券評価損	659百万円	その他	524百万円	繰延税金資産小計	2,372百万円	評価性引当額	489百万円	繰延税金資産合計	1,882百万円	繰延税金負債の純額	1,350百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">1,265百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,190百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,682百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,331百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,939百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">743百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	244百万円	未払事業税	56百万円	その他	188百万円	繰延税金資産小計	489百万円	繰延ヘッジ損益	8百万円	繰延税金資産合計	481百万円	圧縮記帳積立金	1,265百万円	その他有価証券評価差額金	129百万円	前払年金費用	1,190百万円	その他	97百万円	繰延税金負債合計	2,682百万円	退職給付引当金	708百万円	貸倒引当金	433百万円	投資有価証券評価損	557百万円	その他	631百万円	繰延税金資産小計	2,331百万円	評価性引当額	392百万円	繰延税金資産合計	1,939百万円	繰延税金負債の純額	743百万円
たな卸資産評価損	333百万円																																																																												
未払事業税	6百万円																																																																												
その他	333百万円																																																																												
繰延税金資産小計	673百万円																																																																												
繰延ヘッジ損益	17百万円																																																																												
繰延税金資産合計	655百万円																																																																												
圧縮記帳積立金	1,308百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	597百万円																																																																												
前払年金費用	1,274百万円																																																																												
その他	51百万円																																																																												
繰延税金負債合計	3,233百万円																																																																												
退職給付引当金	763百万円																																																																												
貸倒引当金	424百万円																																																																												
投資有価証券評価損	659百万円																																																																												
その他	524百万円																																																																												
繰延税金資産小計	2,372百万円																																																																												
評価性引当額	489百万円																																																																												
繰延税金資産合計	1,882百万円																																																																												
繰延税金負債の純額	1,350百万円																																																																												
たな卸資産評価損	244百万円																																																																												
未払事業税	56百万円																																																																												
その他	188百万円																																																																												
繰延税金資産小計	489百万円																																																																												
繰延ヘッジ損益	8百万円																																																																												
繰延税金資産合計	481百万円																																																																												
圧縮記帳積立金	1,265百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	129百万円																																																																												
前払年金費用	1,190百万円																																																																												
その他	97百万円																																																																												
繰延税金負債合計	2,682百万円																																																																												
退職給付引当金	708百万円																																																																												
貸倒引当金	433百万円																																																																												
投資有価証券評価損	557百万円																																																																												
その他	631百万円																																																																												
繰延税金資産小計	2,331百万円																																																																												
評価性引当額	392百万円																																																																												
繰延税金資産合計	1,939百万円																																																																												
繰延税金負債の純額	743百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.57%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.25%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.19%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.46%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.40%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.57%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.25%	評価性引当額	7.19%	その他	0.46%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.40%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.53%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.76%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.89%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.39%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.93%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.53%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.76%	評価性引当額	2.89%	その他	1.39%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.93%																																																
法定実効税率	40.44%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.57%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.25%																																																																												
評価性引当額	7.19%																																																																												
その他	0.46%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.40%																																																																												
法定実効税率	40.44%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.53%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.76%																																																																												
評価性引当額	2.89%																																																																												
その他	1.39%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.93%																																																																												

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
3	3 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響額 平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来40.44%から、平成24年4月1日以後平成27年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては37.96%、平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては35.59%にそれぞれ変更されます。この変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定負債の繰延税金負債の純額が115百万円、法人税等調整額が100百万円減少し、その他有価証券評価差額金が15百万円増加する見込みであります。

(資産除去債務関係)

当事業年度末における資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)		当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	777円73銭	1株当たり純資産額	780円20銭
1株当たり当期純利益	20円17銭	1株当たり当期純利益	31円16銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	

(注) 1 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	61,445	59,225
普通株式に係る純資産額(百万円)	61,445	59,225
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	88,478	88,478
普通株式の自己株式数(千株)	9,473	12,567
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	79,005	75,911

3 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,615	2,409
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,615	2,409
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,111	77,318

(重要な後発事象)

前事業年度(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他 有価証券	日清紡ホールディングス(株)	2,282,000	1,508		
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,434,740	1,136		
		(株)みずほフィナンシャルグループ	8,577,033	883		
		丸紅(株)	1,762,000	796		
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	213,300	446		
		(株)京都銀行	568,242	387		
		千代田インテグレ(株)	385,200	384		
		東京建物(株)	1,400,725	310		
		帝人(株)	1,329,901	309		
		東レ(株)	513,000	292		
		(株)ダイドーリミテッド	350,000	257		
		青山商事(株)	138,200	170		
		J.フロント リテイリング(株)	499,800	168		
		(株)オンワードホールディングス	291,758	161		
		川西倉庫(株)	380,000	157		
		(株)チクマ	2,700,000	135		
		レンゴー(株)	200,000	111		
		その他58銘柄	2,714,636	846		
				小計	27,740,535	8,465
				計	27,740,535	8,465

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	売掛債権信託受益権	500	503
		計	500	503
投資有価証券	満期保有 目的の債券	円/豪ドル パワーリバースデュアル債	200	200
		早期償還条件付ユーロ債	1,100	1,100
		パワーリバースデュアルカレンシー債	500	500
		計	1,800	1,800

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	50,953	545	124	51,374	33,640	1,493	17,733
構築物	10,158	38	131	10,065	8,201	228	1,864
機械及び装置	18,140	586	399	18,327	16,776	629	1,551
車両運搬具	135	4	1	138	132	4	6
工具、器具及び備品	2,166	106	130	2,142	1,956	90	186
土地	4,195	2	-	4,197	-	-	4,197
建設仮勘定	133	1,326	1,441	19	-	-	19
有形固定資産計	85,883	2,611	2,228	86,265	60,707	2,445	25,557
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	201	100	30	100
その他	-	-	-	73	42	2	31
無形固定資産計	-	-	-	274	142	32	131
長期前払費用	66	40	-	106	55	2	51
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 建物の当期増加額の主なものは、本社ビル空調設備の改修によるものであります。

2 機械及び装置の当期増加額の主なものは、新規生産設備の取得によるものであります。

3 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、新規生産設備の取得によるものであります。

4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,135	372	401	30	1,075

(注) 「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成23年11月30日現在における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

現金及び預金

科目	金額(百万円)
現金	79
当座預金	56
普通預金	524
通知預金	460
定期預金	2,350
計	3,471

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
豊島(株)	395	伊藤忠商事(株)	103
服良(株)	225	その他	483
アスワン(株)	156		
(株)サンティクス	118	計	1,483

(b) 期日別内訳

決済期日	平成23年12月	平成24年1月	24年2月	24年3月	24年4月	24年5月以降	計
金額(百万円)	485	403	396	165	31	-	1,483

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
アカツキ商事(株)	2,962	丸紅(株)	123
(株)チクマ	2,628	その他	1,447
(株)ナカヒロ	2,593		
ニッケ商事(株)	153	計	9,908

売掛金回収状況

期首繰越高(A) (百万円)	当期発生額(B) (百万円)	当期回収額(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(ヵ月) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
9,627	24,656	24,375	9,908	71.10	4.75

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式となっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

(a) 商品及び製品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
毛織物	3,263	その他	571
毛糸	1,418		
カーペット	88	計	5,341

(b) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
羊毛	278
合成繊維	174
染料	59
その他	261
小計	773
貯蔵品	
薬品・燃料等	202
小計	202
合計	975

(c) 仕掛品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
紡績	1,681	その他	74
織絨・整理	2,151	計	3,907

短期貸付金

貸付先	金額(百万円)	貸付先	金額(百万円)
(株)ニッケテクノシステム	1,660	佐藤産業(株)	700
(株)ゴーセン	1,350	その他	1,830
(株)ナカヒロ	1,000		
ニッケアウデオSAD(株)	990	計	7,530

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)	銘柄	金額(百万円)
アンピック(株)	2,420	瀧本(株)	146
(株)ゴーセン	1,353	その他	828
双洋貿易(株)	380		
(株)ニッケテクノシステム	258	計	5,387

前払年金費用

区分	金額(百万円)
確定給付年金制度に係る前払年金費用	4,554
合計	4,554

負債の部

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)明成商会	45	有本機業(株)	24
吉田房織物(株)	39	その他	201
(株)宏和	39		
住金物産(株)	27	計	378

(b) 期日別内訳

期日	平成23年12月	平成24年1月	24年2月	24年3月	24年4月	計
金額(百万円)	116	109	87	65	-	378

買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
江陰日毛紡績有限公司	184	丸紅ファッションリンク(株)	67
(株)中日毛織	183	その他	1,271
青島日毛織物	122		
伊藤忠システック(株)	84	計	1,914

短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	返済期間
(株)みずほコーポレート銀行	769	運転資金	平成23年12月～平成24年3月
(株)三菱東京UFJ銀行	617	"	平成23年12月～平成24年3月
(株)三井住友銀行	579	"	平成23年12月～平成24年3月
その他	2,340	"	平成24年2月
計	4,305		
1年以内返済予定の 長期借入金	489	運転資金・設備資金	1年以内
合計	4,794		

(注) 1年以内返済予定の長期借入金以外は無担保であります。

長期預り敷金保証金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
敷金	4,424		
保証金	2,615	計	7,039

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

平成23年11月30日現在

事業年度	12月1日から11月30日まで																	
定時株主総会	2月中																	
基準日	11月30日																	
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日																	
1単元の株式数	1,000株																	
単元未満株式の買取及び買増	<p>(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>取次所 - 買取及び買増手数料 無料</p>																	
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、神戸市において発行する神戸新聞に掲載します。電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nikke.co.jp/investor/koukoku/index.html</p>																	
株主に対する特典	<p>1 対象 全株主 2 優待内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th colspan="2">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>999株以下の株主</td> <td colspan="2">通信販売による当社製品等の割引販売</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上の株主</td> <td>上記割引販売に加えて、当社製品等の購入または</td> <td>3,000円引優待券</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上の株主</td> <td>直営の店舗・スポーツ施設等の利用に際して使用</td> <td>5,000円引優待券</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上の株主</td> <td>できる右の優待券を進呈</td> <td>10,000円引優待券</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 権利確定日 年1回、5月31日現在の株主とし、8月に発送します。</p>			所有株式数	内容		999株以下の株主	通信販売による当社製品等の割引販売		1,000株以上の株主	上記割引販売に加えて、当社製品等の購入または	3,000円引優待券	5,000株以上の株主	直営の店舗・スポーツ施設等の利用に際して使用	5,000円引優待券	10,000株以上の株主	できる右の優待券を進呈	10,000円引優待券
所有株式数	内容																	
999株以下の株主	通信販売による当社製品等の割引販売																	
1,000株以上の株主	上記割引販売に加えて、当社製品等の購入または	3,000円引優待券																
5,000株以上の株主	直営の店舗・スポーツ施設等の利用に際して使用	5,000円引優待券																
10,000株以上の株主	できる右の優待券を進呈	10,000円引優待券																

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 並びに確認書	事業年度 (第180期)	自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	平成23年2月24日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及び添付書類			平成23年2月24日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の 結果)に基づく臨時報告書		平成23年2月28日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報告書			平成23年3月15日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書及び確認書	(第181期第1四半期)	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	平成23年4月14日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書			平成23年4月15日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書			平成23年5月13日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況報告書			平成23年6月15日 関東財務局長に提出。
(9) 四半期報告書及び確認書	(第181期第2四半期)	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	平成23年7月15日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況報告書			平成23年8月12日 関東財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況報告書			平成23年9月15日 関東財務局長に提出。
(12) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報 告書		平成23年10月14日 関東財務局長に提出。
(13) 四半期報告書及び確認書	(第181期第3四半期)	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	平成23年10月14日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

日本毛織株式会社
取締役会 御中

平成23年2月14日
大阪監査法人

代表社員 公認会計士 宮本 富雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 洲崎 篤史
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本毛織株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本毛織株式会社の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本毛織株式会社が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

日本毛織株式会社
取締役会 御中

平成24年2月14日
大阪監査法人

代表社員 公認会計士 宮本 富雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 洲崎 篤史
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本毛織株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本毛織株式会社の平成23年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本毛織株式会社が平成23年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

日本毛織株式会社
取締役会 御中

平成23年2月14日
大阪監査法人

代表社員 公認会計士 宮本 富雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 洲崎 篤史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第180期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本毛織株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

日本毛織株式会社
取締役会 御中

平成24年2月14日
大阪監査法人

代表社員 公認会計士 宮本 富雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 洲崎 篤史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第181期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本毛織株式会社の平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。